

JASPA

Japan Software Party Association

2020年号

NO.63

5G元年!! IoT新時代へ
～技術で崖を飛び越える～

北海道ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
ソフトウェア事業協同組合
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
K T - N E T
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人ITキャリア推進協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

青森県ソフトウェア協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
電算ソフトウェア協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人IT検証産業協会

宮城県ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構

全国ソフトウェア協同組合連合会

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前 TEL 03-3473-9822 FAX 03-5798-7589 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>



目 次

■会長ご挨拶		
全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)会長 安延 申	03
■巻頭特集①		
JASPA特別座談会 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 瀧島課長に聞く、経済産業省が取り組む重点テーマについて	04
■トピックス、ニュース		
全国組合員の活動実績紹介	10
■特集②		
全国ソフトウェア協同組合連合会の概要	17
JASPA概要、事業内容、役員	18
JASPA組織図、専任委員会の紹介	19
JASPA会員の特典	22
連合会の活動実績、JASPA会員組合	23
■JASPA会員組合の紹介／NEWS 東西南北レポート		
会員組合の事業内容のご紹介	26
■JASPAからのご案内		
ビジネス市場	34
JASPA共済	36
JASPAフェア2020予告	37
■NEW LEADERS		
激変するIT業界で活躍するビジネスパーソンへのインタビュー	38
■2019年JASPA活動報告		
賀詞交歓会、運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会など	40
■2020年JASPA活動予定		
2020年度運営委員会などの活動予定、編集後記	46

明日の安心のために… **JASPA共済**

JASPA共済に是非ご加入下さい!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生の充実を図る事を目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

全国ソフトウェア協同組合連合会
生命共済 & (上乗せ)がん共済

月会費500円&1,000円の
合計1,500円(1口)～のお支払いで、
会員企業の役員・従業員様の生命共済及び
幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局迄お問合せ下さい。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局
TEL 03-3473-9822【JASPA共済】
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail jaspajimu@jaspanet.or.jp

- 1.生命共済では月々一口500円の掛金（2口まで）で死亡時300万円の保障が受けられます
- 2.がん共済では一口1000円の掛金（1口まで）でがん罹患による
 - a.診断給付金100万円、
 - b.入院給付金日額1万円、
 - c.手術給付金(手術の種類により変動)の保障が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です（※生命共済に加入の会員が加入できます）
- 4.1年更新型です。中途解約金はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみの取扱
- 6.共済会費負担は会員企業（全額損金処理可能）

※毎年決算時に剩余金に対し配当が行われます。

会長ご挨拶

全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 安延 申



JASPA会報2020年号の発刊にあたり一言ご挨拶をさせていただきます。

2020年…令和2年度ではありますが、「令和」という元号で迎える初めての新春です。昨今の日本は、「史上初」、「想定外」の事態が毎年起る…という状態が続いています。

昨年を考えただけでも、自然災害では台風15号、台風19号が甚大な被害をもたらしましたし、国際的にみると、香港の暴動は収まる気配を見せらず、米中の貿易関係は不透明なままで世界経済の不安要因になっています。日米韓の間では、軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の延長を巡って緊張が走ったのは記憶に新しいところですが、東アジアの安全保障の大前提が揺らぎ始めたように思われます。

今や、私たちのビジネスの環境も「明日は今日の延長線上にある」と考えにくい状況になってきました。すでに一昨年から経済産業省が「2025年の崖」として、既存の巨大システムの維持運用が困難になる事態に対して警鐘をならしています。また今年、2020年には第5世代(いわゆる5G)の移動通信システムがサービスインします(米・韓・中ではすでに始まっています)。IoT時代の本格的幕開けであり、コンピュータどころかスマホすら舞台から追われる可能性も指摘されています。AIの進化は留まることを知

らず、世界では、超々高速の量子コンピュータの開発競争も始まっています。

このような時代に、私たちのビジネスは、どうなっていくのか? また、どうやって、この変化を乗り越えていけば良いのか? 私たちの世代だけでなく、私たちの次の世代まで考えれば、これは非常に大きな課題です。JASPAでは2020年のキーワードを「5G元年!! IoT新時代へ～技術で崖を飛び越える～」として、こうした課題の「中身」を明らかにし、新時代に立ち向かうヒントを見出すべく努めていく所存です。

具体的には、政策や市場、技術の動向などの様々な情報をいち早く入手して皆様にお伝えするだけでなく、政治や行政に向けて皆様の声をできるだけ届けるための各種活動を行ってまいります。また、会員の皆様の商品やサービスが広く知られるようなお手伝いもしていきたいと考えておりますし、会員相互の交流を深めていくために様々な交流の機会やイベントなども企画いたします。会員組合の皆さんからも、是非積極的なご提案やご要望を頂ければと考えております。この変化の時代にJASPA会員の皆様がますます隆盛の時を迎えられますように、出来るだけ積極的に活動してまいりたいと考えておりますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長との座談会

■日 時 令和元年11月6日(水)11:30~13:00

■場 所 経済産業省別館 2階会議室

■出席者

瀧島 勇樹 (経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長)

【全国ソフトウェア協同組合連合会】

安延 申 (JASPA会長、首都圏ソフトウェア協同組合理事長)

林 知之 (JASPA副会長、交流委員長、埼玉ソフトウェア事業協同組合理事長)

石井 雄二 (JASPAビジネス推進委員長、KT-NET会員)

神宮司 誠 (ワイ・アール・ピー情報産業協同組合理事)

近森 満 (JASPA教育・人財委員、経営支援委員)

青木 雅秀 (宮城県ソフトウェア事業協同組合理事)

奥出 邦且 (JASPAビジネス推進副委員長、ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合理事)

1.DX推進の背景

(瀧島) 今年1月に開催されたダボス会議で、安倍総理がデータ・フリー・フロー・ウイズ・トラスト(DFFT)というコンセプトを世界に問い合わせました。首脳級でデータガバナンスについて公に語り、そのルールを作ろうとしたのは初めてだといわれています。われわれ政府としてやろうとしているのは、データを使って生産性を上げていくことです。

その中でわれわれは産業として稼いだり、世界に対してソリューションを提供したりできるようにしたいと思っていますし、きちんとルールを作り、信頼できる人たちとデータを交換して、より良い社会を作りたいという議論をずっとしてきました。そこから個人情報保護法は今までいいのか、プラットフォーマーに対する規制はどうするべきかという議論をしてきました。そうした問題意識の下、デジタルトランスフォーメーション(DX)にこの3~4年ほど取り組んでいます。

その根っこになっているのが「DXレポート」です。「2025年の崖」といって、既存のシステムがそのまま残っているとシステム障害が起きるかもしれないし、データを取って新しいビジネスにつなげにくくなるのではないかという警鐘を鳴らしています。

2.「DX推進指標」について

それを踏まえて、「DX推進指標」を今年7月に発表しました。ITシステムは実は経営そのものであり、企業の経営幹部に対してぜひデジタル化を経営戦略として考えて欲しいと呼び掛けています。

中身は、経営そのものに関する指標とITシステムに関する指標の二つに分かれます。経営そのものに関する指標では、顧客視点でどのような価値を創造するのかをきちんと設定するところから始まり、ビジョン実現のための組織整備、予算の配分、プロジェクト管理がきちんとできているかという項目や、DX推進を実現す

るための仕組みとして体制がきちんと整っているか、人材の育成・確保が行われているかといった項目があります。さらには、事業への落とし込みの項目もあります。各事業部のビジネス変革につながっているかという点は各社かなり苦労されていると思います。

一方、ITシステムの指標に関しては、データ活用、スピード・アジリティ、IT資産の分析・評価、中長期的にITシステムをどうガバナンスしていくのか、継続的なIT投資をどう行っていくのかといった項目があります。

これらの指標を自己診断指標として配って、各社で使っていただけないかということで今年7月に公表したものです。

3.改正情促法案の概要

さらに今回、情報処理の促進に関する法律(情促法)の一部改正案を臨時国会に提出しました。法改正の一番の課題はSociety 5.0です。そこで今回、大きく三つ



瀧島 勇樹
経済産業省 商務情報政策課長
情報技術利用促進課課長

の柱を立てました。

一つ目は、企業のデジタル経営改革です。問題点は大きく二つあります。経営の中にデジタルを位置付けているユーザー企業が少ないと、いざデータを使って新しいビジネスをしようとしても既存のITシステム自体が足を引っ張ってしまうケースがあることです。これらについて戦略的に何とかする必要があります。

法改正によって、経営における戦略的なデジタルITシステムの利用の在り方を提示する指針を国が策定します。DX指標を念頭に置いているのですが、こうしたものを定めて各企業がレファレンスできるモデルを示します。加えて、これに沿って優良な取り組みを行っている企業を認定する制度を考えています(仮称・DX格付)。経済産業省として認定しますが、資本市場や機関投資家からも見ていただきて、対話の中でデジタル投資を位置付け、新しいコーポレートガバナンスの在り方に一石を投じたいと考えています。ITシステムの大きな投資の経営判断につながるので、ステークホルダーとの関係が非常に重要になるからです。

二つ目に、産業の基盤づくりです。各社でDXを進めるだけではどうしてもばらばらになるので、当然社会システムとしてやらなければいけません。自動走行やスマートフォンなどいろいろな新しいサービスの規制をどうするのか、政府側も含めてシステムをデザインしていかないと考えています。データを組織横断的に活用する技術の社会実装に向けてアーキテクチャを整備するため、アーキテクチャの設計や専門家の集約・育成を行う機能として、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)にセンターを新たに置くことを検討しています。

三つ目に、政府機関もこれからはクラウドを使っていかなければならないケースが想定されるので、クラウドの安全性評価をきちんと行います。それから、セキュリティスペシャリストの育成にも取り組みます。情報処理安全確保支援士という制度が既にあり、現在1万9000人い

るのですが、その更新手続きをより厳密にし、知識をアップデートするお手伝いをします。

4.DX推進関連施策

DX推進指標の他にも、技術的負債の見える化IT指標や旧システム脱却の実践手引書といったものもIPAでいろいろ議論していくと聞いています。

また、DXに取り組む企業の見える化にも取り組みます。外部からどの企業が投資しているのかよく見えるようになります。元々あった「攻めのIT経営銘柄」を「DX銘柄」に発展させていくことも検討しています。

人材育成の面では、リスクリカレント教育をしっかりとやっていかなければなりません。特にソフトウェアの技術者はそうですし、Society 5.0になれば文系・理系に関係なく必要ですので、ユーザー企業の社員も含めリカレント教育に厚生労働省とともに取り組んでいるところです。例えば、リカレント教育を行う専門実践教育訓練給付制度が挙げられます。

企業の投資促進では、「コネクテッド・インダストリーズ税制」という税制措置が昨年6月から取られています。また、中小企業向けには「IT導入補助金」を毎年数百億円規模で実施しており、ITツール導入時の経費を補助しています。

地域でいろいろな取り組みをしていくためのネットワーキングの場として、「地方版IoT推進ラボ」を3年前から始めています。全国の100以上の自治体でネットワークがつくられ、その中でいろいろなIoT化が進められています。

5.中小企業向けのDX

(安延) 幾つかに切り分けて、皆さんに話していただきたいと思います。最初に、林副会長の会社はまさにレガシートランスマーチャンティとして目を付けており、ユーザーの状況もよくご存じだと思います。今の課長の話も踏まえて、こうした施策についてどう感じるか、口火を切っていただきたいと思います。

(林) DXレポートはやはり、500億円以上ぐらいの売上規模の大企業を想定したものです。中小企業向けのDXをどのようにされていくのかを伺います。

(瀧島) 私自身も中小企業庁に4年以上いました。いろいろ話を聞くと、不良債権処理に結構似ていて、今あるものをアップデートするだけの投資は通りづらいです。次のビジネスモデルをやるためにこういう投資が必要だということを描けないと、そこで1回きれいにしてもまた10年

ぐらいたって同じようなことが起きるだけという気もします。

基本的には、新たな取組にチャレンジをするためにITシステムに投資するというふうに持っていくたいと思いつつ、これまでIT導入補助金のような形で助成してきています。やはり新しいビジネスにつながっていないと収益等は厳しいままなので、ぜひ前向きに新しいビジネスを切り開く方々を後押ししたいと考えています。また、キャッシュレスの流れの中で新しい投資をサポートするなど、タイミングを捉えて支援したいと考えています。

(石井) ご指摘のとおり、中小企業のデジタル化は不十分だと思います。ですから、われわれ自身が本気でDXをやっていかなければいけないと強く感じています。

それから、今のIT企業は事業承継を考える時期を迎えており、現在M&Aの一一番多い業種はITといわれています。その辺もうまくやっていかないと日本全体のDX推進にうまくつながっていないと思います。

(瀧島) 過去にJUAS(日本情報システム・ユーザー協会)が実施した「企業IT動向調査」によると、IT予算の9割以上をランザビジネスに使っている企業が全体の半数近くです。ですから、そこは頑張って、この比率を変えて前向きな投資を増



安延 申
JASPA 会長、
首都圏ソフトウェア協同組合理事長

やすことが大事だと思います。同じアジアでいくと、政府も民間企業に対してDXの旗を振っているわけですが、政府自身も同じような問題を問われていると思います。そこはやはり取り組んでいかないと説得力もありませんから、政府自身も苦労して取り組む必要があると思っています。

(奥出) 確かに大手にしても、DXは分かっているけれどもレガシー資産が多過ぎて新しいことができないというのは、そうだと思います。生保にしても当然、今までのシステムで商品が売れているので、それがなくなるまで最低20~25年かかるとなると、それまで残さないと仕方ありません。どんどん新しくシステム



林 知之
JASPA副会長、
埼玉ソフトウェア事業協同組合理事長
交流委員長、
事業協同組合理事長

を変えてはいますが、やはり商品がなくならない限りは止められないし、そのために補修費用も結構かかります。

(林) われわれが提案しているのは、プラットフォームを変えることなのです。ハードウェアをもっと安くオーブンで性能のいいものに変えてランニングコストを下げるのです。

(安延) 奥出さんの話で若干思ったのは、生保会社のシステム担当者の認識が不十分なのではないか…と。今の大企業のレガシーは、古い温泉旅館の5階が向こう側の建物の2階で、こちら側の2階を真っすぐ歩いていくと向こうの建物の地下1階に出るような、こんがらがったスパゲティ状態になっていることが多い。と

ころが、元のシステムをつくった会社自身がそのスパゲティをほぐせなくなっているので、その商品が続く限り、同じシステムを使い続けるしかなくなっています。ですから、必ず区分けが要るのです。何号館はどこの廊下につながるかというふうに、ここを切ってこうつないだら新しくできるというふうに図面を描ける会社がものすごく少ないと思っています。

それから、日本のサラリーマン制度がすごく問題を起こしていると思っています。社長は長くても6年で代わるし、情報システム部長も4年～6年で代わります。そうすると、自分のやっている間に新しいことにトライして止まつたら大変なので、現在のシステムをみんな使えるだけ使おうとします。ですから、企業経営的人的な侧面も併せて取り組まないと難しいと思いました。

JASPAの会員は基本的に未上場の中小企業が大半ですが、そうした会社が直面している最大の問題は人員です。日本全体の労働力人口が減少に転ずる中、特にIT業界では人材不足が深刻な問題となっています。次に人材問題に移りたいと思います。

6.人材育成の取り組み

(近森) 産業全体ではIT人材は1割ぐらいしかおらず、エンジニアは全就業人数のうち3～4%しかいません。これからベンチャーをやりたいと言っている気概のある若者が、自分たちのIT技術を駆使してやっていく分には問題ないと思いますが、中小企業は人を雇おうと思っても雇えません。中で育てるといつても、新しいことにチャレンジするのはなかなか難しいと思います。

そういうIT産業内での構造問題もありますが、IT以外の分野の方たちにもっと理解を深めてもらって、IT業界が提案するものに対して同じ目線で話せるようになっていただくことはとても重要です。そう考えると、人材不足ではなく教育不足ではないかと強く感じます。地方に行くと、教えられる人もいないし、学ぶ環境もないし、学んでいる暇もないで、せっかく「地方版IoT推進ラボ」で勉強会などを開いても、参加することがなかなか困難です。そういった最先端のものを学べる環境を用意しても、企業側としてなかなかそこにタッチできません。

最近は働き方改革で土日や就業時間外にこうした企画に参加させることも非常に難しくなっています。ですから、教育不

BEMSをOZUPLCで簡単に実現!



株式会社テラソリューション

所在地：〒036-8084 青森県弘前市高田2丁目13-18

TEL:0172-27-2705 FAX:0172-27-2660

足を解消したいといつても地域ごとにならぬか難しい課題もあるのではないかと思います。ですので、やはりユーザー企業にどんどん積極的にIT人材を採用してもらうことがDXの一つの鍵だと思います。そのためにはユーザー教育はとても大切です。

(青木) 宮城県ソフトウェア事業協同組合の組合員はほとんどが派遣会社ですが、私が代表を務める会社は100%受託会社です。これを比較すると、経営もエンジニアのスキルも全く違うことが分かります。私どもは受託会社ですから何でも対応しますが、派遣会社は意外と偏った専門のエンジニアが多く、将来的に新しい技術が出たときに教育はどうなるかというと、派遣会社はよく分からなくて、教育をしていくのはなかなか厳しいだろうと思うのですが、受託会社は社内に社員がいるのでそういうことが意外としやすいわけです。課長はその点をどう考えていますか。

(瀧島) 世界中でIT技術者が不足しているので、これから未来を担う若い人たちなどに頑張ってもらうというのがまず大前提としてあると思います。一方で、社会全体のリテラシーを高めていくことも非常に重要です。

派遣や受託についていふと、派遣でやられる方は、個人個人の意欲のもとで能力を高めていただきたい、というのがわれわれの基本的な考え方です。そのような中で、同じような問題意識を持っている厚生労働省と連携した「第四次産業革

命スキル習得講座認定制度」があります。これは、IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度です。この制度は、ある専門分野に詳しい方が何か別の技術を習得しようと思った時にその講習代が補助されるもので、こうした支援制度の活用などを通して、ぜひスキルアップに取り組んでいただきたいと考えています。

この制度は始まって1年ぐらいであり、いろいろなメニューができ始めています。ぜひこれを広げていきたいのですが、ニワトリと卵のような話で、制度があつても講座がたくさんないとその人には届きませんし、その人たちが勉強したいと思わないと講座はできません。ですので、社会全体で勉強してスキル転換していくというふうに何となく合意形成されていけば、こういう講座ができ、そのための補助ができるようになるので、こういう形をみんなで盛り上げていくことが大事だと思います。

(青木) ただ一方で、将来的に5Gがあつて、これからまた新しい技術を導入していかなければならなくなると、どうしてもギャップがどんどん出てきます。職業も派遣型と受託型に大きく分かれている中で、そういう問題も一方であるわけです。ですから、そういう方向性をみんなで認識していかないとなかなか進まないのは確かです。社会がどんどん変わっていく時代にわれわれはどうやって生きていくかということをしっかりと考えたいと今日改めて認識しました。

(安延) 日本は全体で6600万の就業人口がいます。経済産業省やIPAの発表によれば、このうちのITエンジニアの数は100万人弱です。ところが、中国では、情報工学系の卒業者が毎年20万人いるといわれています。そもそも日本は大学のIT系



神宮司 誠
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合理事

の学部や定員が少ないので、文部科学省は、国公立大学にても専任の教官が埋まっていると学部や大学の新設認可は出さないわけですが、そもそも教えられる人が足りないから埋まるわけがないのです。民間の人材を活用するとか、当初は専任でなくても良い…とか柔軟な運用をしないと状況は改善しません。

英語教育の人材不足は外国人がたくさん入ってきて何とかなりましたが、プログラマ教育はどうしようもありません。これはいろいろな意味でチャンスではないかと思うのです。例えば定年を迎えた人が、会社で100%の給料を払うのは大変になったから非常勤であっても、そういうところで教えれば、新しいことも学べるし、多様な働き方ができます。ところが、文部科学省がプログラミング教育に関してどう考えているのか、見えにくいのです。われわれの業界は、地方にも多数の会員企業がいますが、どこの教育委員会からも、プログラミング教育にあたって、人材面で協力して欲しいというような話はありません。

先ほど少し出た派遣法も、同一労働同一賃金で正社員並みに扱えとおっしゃるけれども、われわれの業界で、派遣の人を全て正社員並みにしたらITコストは1~2割ぐらい間違いなく上がります。他方で、政府やメガバンクが調達単価を同じくらい上げてくれるでしょうか？ しかし、



「IT」に関心のある「高校生」が「働きたい地元」で働く採用支援！

地元のIT企業だけが持つチャンス！

高校生 × IT企業

IT企業と高校生をマッチングする求人サイト



ナブかつ公式サイト

<https://nabukatsu.jp>

ナブ カツ

総販売元

A 株式会社エーアールジー Active Restructuring Company

お問い合わせ (担当:西塚・荒木)

03-3450-3881
innovation@arcjp.com



石井 雄一
JASPA ビジネス推進委員長、
KTNET会員

そういう話は聞きませんし、現実的には対応は難しいと思います。

それから、私はJASPAの会長であると同時に首都圏の組合の理事長でもあるのですが、そこに政府の方が下請け代金等支払遅延防止法の説明に来られました。われわれの業界は、多重下請け構造の中でSESによる準委任契約で生き残りを実現してきたのですが、「準委任の場合は下請け法による保護は受けられるのですか?」と聞くと説明に来られた方は「それは何ですか?」と問い合わせされました。要するに、業界実態など十分に知らないで説明に来ているのが現状です。今やこの業界はいろいろな省庁の仕組みが関わるようになっていて、総務省や経済産業省は知識も多いと思いますが、今や、色々な省庁の政策や規制がこの業界に影響を及ぼすようになっています。それなのに、「現場を全然見ていないのではないか」と感じることが多いので、そこはぜひDX施策

のときに各省庁へ議論を働きかけていただきたいと考えています。

7.5Gの情報開示について

(安延) 次に、神宮司さんの出番ですが、われわれの来年のテーマは「5G元年!!、IoT新時代へ」ですので、5Gにはすごく関心があります。神宮司さんから、YRPのいろいろな会社が最近取り組んでいることもリファーしながら、課長に聞きたいことや意見があればお願いします。

(神宮司) 今の5Gの開発は、無線技術やコアネットワーク、伝送路や交換装置、携帯電話のミドルウェアやOSなど無線通信の開発が中心になっていて、これから5Gを利用する技術がどんどん必要になると私は思います。そうした5Gのグループにわれわれ中小企業が入るのは、お金もかかるし、対応できる要員もいないので、なかなか難しいのが現状です。そういうところに中小企業がどんどん入っていくためには、大企業にしか開示されない技術を政府で買取って、IPAからみんなで見られるようにするなど、国全体で特別な技術を全部吸い上げて皆さんに使ってもらうような政策があるといいと思います。

(瀧島) 5Gはこれから誰もが使えるようになるのですが、技術のある中小企業からご覧になって、そういう基幹的な仕様が見てこないということですか。

(神宮司) 仕様を開示してもらうためにはお金を払わないと、大企業から特別なところをもらうことはできないのです。

(瀧島) 大企業側からすれば、あまりメリットがないということでしょうか。

(神宮司) 例えばそれなりの大企業に使ってもらえばメリットがあって、当然開示されるようになると思います。これから5Gは、ローカル5Gといって、一般企業でも使える無線の領域が出てくるので、そういうところまで立ち入る形になると中小企業はかなり入れる領域が出てくると思います。それで、街中を5Gにする取り組みが中小企業でもできるようになると思います。そのためには、割と安価で誰でも使えるような形にしていただけるといいのではないかと思います。

(安延) 日本は割と囲うのです。それこそ総務省と経済産業省が一緒になって情報をオープンにして、魅力的なところに



奥出 邦且
JASPA ビジネス推進副委員長、
ハイテクゾンジ・ソフトウェア開発協同組合理事

B-THREE Cloud

会社業務の効率化／情報の可視化を実現！

中小企業／IT企業向けトータル業務支援システム 「B-THREE Cloud」

こんなお悩みはありませんか？

予算消化状況がリアルタイムで分からず、営業損益の予測が立てづらい。

情報が紙面や記憶に頼っていたり、部署毎に管理されていて営業が確認できず要員確保の競争に勝てない。

【画面イメージ】

実行予算管理 計画された予算に対して、日々の勤務時間より消化予算の速報値を確認

要員計画 社員及びパートナー技術者の状況を管理し、将来の人材計画を「見える化」

B-THREEはスマートな業務管理を実現します

予算・利益管理の最適化！

人材資源の最適管理！

社内コミュニケーションUP！

中小企業／IT企業に最適なパッケージツールです。SFA／CRM(営業・顧客・業務支援ツール)に加え、予実管理・販売管理・案件管理を標準装備。

機能メニュー Function MENU

顧客管理 (カルテ)	報告タイムライン	見積書作成	スケジュール管理	業務日報
営業状況管理	受注報告書	商品手配	人材管理 (オプション)	

その他にも、人材管理／ワークフロー／資産管理など多数機能を装備。

NSS 日本システムスタディ株式会社

(問い合わせ担当) 営業部 info2@nss-net.co.jp

<http://www.nss-net.co.jp>

TEL 092-262-4001

FAX 092-262-4003

みんなが乗って利用料などが増えれば、かえって得ではないでしょうか。

(瀧島) 本当はその上でアプリができる方がプラットフォームはもうかるのですが、こうした仕組みの構築はまだ不十分かもしれません。

(安延) 携帯の世界だと、間違いなくそれで「こんなアプリが使える」「こんなサービスがあるのか」と入ってくれたらもうかるのに、日本はやらないのです。

(神宮司) アプリケーションの表層的なところは割と使える形になると思いますが、無線のところで立ち入った特殊な使い方をしようとなると、われわれには開示されていない部分があるので使えないのです。リアルタイム性の要求が強いアプリを作ろうと思うと、われわれでは対応できない部分が多分出てくると思います。

(石井) 一方で、仕様を公開していくことは、逆に海外に取られてしまうことになりかねないです。

(神宮司) それはおっしゃるとおりだと思います。

(安延) そもそも5Gに関して、日本の大手の情報通信企業が世界より先に行っているというのは誤った認識だと思います。



青木 雅秀
富城県ソフトウェア事業協同組合理事

(瀧島) 5Gに関しては今年、投資を促進するためのいろいろな措置を議論しています。そういうことも含めて議論していかないと、実態として誰もプレーヤーがないなくなってしまいます。

(安延) ゼビ総務省と経済産業省で、日本5Gをプラットフォームにして利用促進技術検討会のようなものをつくって、僕らも参加できる入れ物をつくっていただけると、IT業界の関心を結構招くと思います。

(神宮司) 一般企業まで浸透していくようなローカル5Gの方が、もしかするとキーテクノロジーかもしれません。

(安延) 通信は、そういう意味ではありがたいと思っているのです。GAFAのプラットフォームやBATのプラットフォームのように一度プラットフォームがつくられると、とてもではないけど覆すのは無理ですが、それとは違って、最低限の技術は標準化されているので。要は、そのプラットフォームを有効活用できるような仕組みを作りたて欲しいということですね。

8.防災とデジタル

(石井) 昨今は災害が増えています。DX推進になるのか、5Gを使ったものになるのかは分かりませんが、国として災害対策にも力を入れないといけませんし、そういう仕事をわれわれ中小に落としてもらうことで何か活性化できたらいいと思います。

(瀧島) 早く実態を知るという点では、デジタル通話が非常に使えて、皆さんカメラを持っているので、撮ってTwitterに上げることができますし、IoTも活用できるはずです。他方、災害時に通信が途絶してしまうという問題もあります。この問



近森 满
JASPA教育・人財委員、
経営支援委員

題をどうクリアするかも含めて、防災とデジタルはとても大きなテーマであり、いろいろなところで議論が始まっています。われわれもゼビ考えていくたいですし、国でやっていると遅い部分があるので、それこそ「地方版IoT推進ラボ」でもいいと思います。ユースケースとしてこの地域でやってしまおうというものが出てくると地域に仕事が落ちますし、意欲的な市長さんいればすぐにできます。

(安延) 総務省や経済産業省がデジタル化を一生懸命やってくれるようになれば、われわれの仕事のチャンスも特に地方は増える可能性があります。そしてもう一つは、政府自らのDXです。自治体を含めて政府自らが防災をやっていただくことはとても大きくて、やはり総務省、経済産業省にそこを推進する役目を担っていただけるとうれしいですね。



**製造・流通・物流企業様を中心に、IT技術の豊富な経験と業務知識で、
情報システム導入に関する企画からWebシステム開発・
管理や保守まで総合的なサービスを提供いたします。**

経営可視化	現場効率化	IT最適化
業務分析	投資効果算定	プロジェクトマネジメント
ERP導入	生産管理	物流管理



分析から改善にいたるまで
ロジスラー
ロジスラーは、
株式会社ドルフィンスルーザの登録商標です。

株式会社ドルフィンスルー <http://www.dolphin-through.co.jp>

〒141-0022 東京都品川区東五反田1-10-8 五反田S&Lビル4F TEL:03-5423-0236 FAX:03-6426-7837

■ JASPA フェア 2019 開催報告

昨年に引き続き、令和元年5月16日に品川区立総合区民会館（きゅりあん）にて、JASPAフェア2019を開催しました。今回も多くのスポンサー様にご協力いただき感謝いたします。皆様のおかげをもちまして、400名ものお客様が来場され、盛況に開催することができました。

【基調講演】

『インターネットとAIが変える未来のモビリティ』
株式会社ディー・エヌ・エー オートモーティブ事業本部 事業推進部 部長 山本 彰祐氏

『2025年の崖問題とDX推進に向けた政策展開』

経済産業省 大臣官房審議官（商務情報政策局担当）成田 達治氏

【特別講演】

『歴史的転換期を迎えた中小企業』
全国商工会連合会顧問 参議院議員 宮本 周司氏
内閣官房副長官 衆議院議員 西村 康稔氏

【スポンサー】

コムチュア株式会社
アライズイノベーション株式会社
東京システムハウス株式会社
株式会社コー・ワークス
株式会社イトナブ
株式会社ウチダシステムズ
株式会社ワイズトータルサポート
LPI日本支部
株式会社ユニバーサルコムピューターシステム

【後援】

経済産業省

全国中小企業団体中央会

一般社団法人日本IT団体連盟

【展示コーナー】

日本システムスタディ株式会社
株式会社シーエス
地球ソリューションズ株式会社
株式会社RJC
株式会社ファーストステージ
東京システムハウス株式会社 モバイルビジネス部
アスノシステム株式会社
社会福祉法人市川レンコンの会

【ビジネス市場（5団体合同ビジネスマッチング）】

（神情協）株式会社エンベックスエデュケーション
(CSAJ) 株式会社コネクティル
(iVIA) UTテクノロジー株式会社
(iVIA) 日本ナレッジ株式会社
(JIET) アドバンテック株式会社
(JIET) 株式会社ブライセン
(JASPA) 株式会社アイ電子工業
(JASPA) 株式会社トリプルアイズ
(JASPA) コムチュア株式会社
(JASPA) 株式会社ジョニー・ジャガー・ジャパン



講演会場



展示会場



ビジネス市場



懇親会風景

■ 北海道ソフトウェア事業協同組合の朝倉理事長が旭日双光章を受章しました

令和元年秋の叙勲で、当北海道ソフトウェア事業協同組合の朝倉幹雄理事長(74)が旭日双光章を受章されました。朝倉理事長は現在、大手企業からのシステム受託開発や新規ソフトウェア開発・保守、IT人材の育成 等、地元札幌のトップクラスのIT企業である、SOC株式会社の代表取締役会長として会社経営の最前線で活躍されています。また、北海道中小企業団体中央会副会長や全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)理事、札幌商工会議所情報・メディア部会長を務めるなど、永年にわたって、北海道の情報化促進とIT産業発展のためにリーダーシップを發揮され、北海道の産業経済の振興に大変重要な役割を担い続けておられます。また、ボランティア活動として全国規模の中小企業の経営者団体である、一般社団法人 倫理研究所のアドバイザーとして経営者セミナーでの講演を全国規模で年間50回以上こなすなど、豊富な経験を生かして、北海道内外での中小企業の育成、発展にも多大な貢献をされています。

このような尽力、貢献によって、北海道産業貢献賞(平成15年)、全国中小企業団体中央会会長賞(平成17年)、札幌市産業経済功労賞(平成18年)、中小企業庁長官表彰(平成21年)、経済産業大臣表彰(平成26年) 等、種々の受賞をされました。



■ ワイ・アール・ピー情報産業協同組合の水野理事長が経済産業大臣賞・協同組合等功労者表彰を受賞しました

去る令和元年11月26日、都内ホテルにて、「中小企業等協同組合法施行70周年および中小企業団体の組織に関する法律施行60周年」記念式典が開催され、ワイ・アール・ピー情報産業協同組合の水野堅市理事長が、経済産業大臣賞・協同組合等功労者表彰を受賞しました。

本表彰は、20年以上の組合役員経験等の条件に加え、以下2点が評価されたものです。

- ① 人格、識見ともに卓越している者であること(業界の知識、組合関係法令、組織運営ノウハウについて、組合員や取引先等との連絡・調整機能の発揮等による組合内外からの信頼を得ていること)。
- ② 協同組合等の発展に寄与した功績が顕著な者であることなど、日常の指導や、横須賀市への各種対応、ヨコスカバレー構想実現委員会といった横須賀地域の若手育成等々の実績、役員としてたぐいまれなる姿勢が評価されました。

11月27日に開催されたワイ・アール・ピー情報産業協同組合第23期通常総会にて、今後さらなるリーダーシップを發揮し、組合は元より地域の活性化、発展に貢献するとの固い決意を述べられました。



■ JASPA 海外視察(深圳・広州)を実施しました

令和元年11月19日～23日、中国の深圳・広州に海外視察に行ってきました。当初40名での視察を予定していましたが、経由する香港の情勢悪化や業務都合等により7名が参加を辞退、13社33名の参加となりました。

今回の視察先は以下の通り

11月20日：深圳のテンセント、深圳郊外の松山湖にあるファーウェイ新社屋
11月21日：深圳の秋葉原と呼ばれる「華強北」散策、その後、広州に移動し、JETRO広州および広州ソフトウェア協会との交流会および懇親会

テンセントの本社ビルは、深圳のソフトウェア産業基地というエリアにあり、2つのビルが歪に交差したような巨大なビルでした。ビル内には、見学用のルートが整備され、ガイドによる説明もしていただきました。昼食はテンセントの社員食堂、中国の一般的な会社員の食生活を垣間見ることができました。

ファーウェイは、テンセントから広州方面にバスで1時間強、深圳郊外の松山湖にある新社屋を訪問しました。最初に、社内を走る鉄道に乗って敷地を1周、それはまさにテーマパークを走るお伽の電車という感じでした。広大な土地には、ヨーロッパ調の建物が100以上も建っているのだそうです。

広州での交流会は、最初にJASPAの説明を行ったのち、JETRO広州には、中国広東省についての説明、広州ソフトウェア協会には、所属する各社の説明をしていただきました。近い将来、JASPAと広東省の間で新たなつながりができることを期待したいと思います。わずか10日間の海外視察でしたが、貴重な経験を得ることができたと思います。



ファーウェイ敷地内を走る電車



ファーウェイの広大な敷地に建つヨーロッパ調の建物



テンセントでの集合写真



JETRO広州および広州ソフトウェア協会との交流会

■ 石巻ハッカソンが開催されました(宮城県ソフトウェア事業協同組合会員 株式会社イトナブ主催)

令和元年8月16日(金)～18日(日)、宮城県石巻市のイトピアホール、石巻グランドホテルなどの会場にて、宮城県ソフトウェア事業協同組合会員 株式会社イトナブ主催による石巻ハッカソンが開催されました。

本イベントは、今回で8回目を迎え、毎年、高校生から社会人まで多くの技術者が参加しています。今年もJASPAからは、株式会社MCEAホールディングス、アスノシステム株式会社、株式会社エー・アール・シー、地球ソリューションズ株式会社、KT-NETが協賛し、盛大にイベントを盛り上げました。

今回のテーマは『無し』、しかも成果発表のプレゼンテーションも無しで、参加した16チームが展示会形式で成果(ソフトウェア)を披露するという形式でした。本来、ハッカソンは優劣を競うものではなく、成果を多くの人に見てもらうもの、そのような意図があって、今回はこのような形態にしたのだそうです。

2日目の昼食は、石巻ハッカソン恒例のハッカソンカレー、地元のご婦人、高校生などが応援に駆け付け、手際よく石巻名物ほやカレーを制作、参加者からは大変好評で多くの方がおかわりをするほどでした。

3日目の午後は、場所を石巻グランドホテルに移して、発表展示会。正味2日間で制作したとは思えないほどのすばらしい作品を披露してくれました。



参加チーム紹介



開発風景



ハッカソンカレー



集合写真

■ 恒例の第4回ボウリング大会を開催しました(首都圏ソフトウェア協同組合)

令和元年10月2日、品川プリンスホテルのボウリングセンターで首都圏ソフトウェア協同組合による恒例のボウリング大会を開催しました。本イベントは、回を重ねるごとに年々参加者も増え、組合の会員交流イベントの中でも人気の高い行事となっています。今年は、会員各社より、若手社員、ベテラン社員総勢106名が汗を流しました。本大会は個人戦だけでなく各会員企業による団体戦もあり、レベルの高い白熱した争いとなりました。

結果は、個人の部男性、団体の部優勝がともに株式会社アンヴィル、個人の部女性優勝は株式会社システム・アシストとなりました。終了後には懇親会も開催し、参加者全員が交流を深めました。

団体戦 上位3位は以下の通りです。

- 1位 株式会社アンヴィル
- 2位 株式会社トリプルアイズ
- 3位 株式会社システム・アシスト



■ コミュニケーションスキルセミナーを開催しました(静岡県ソフトウェア事業協同組合)

静岡県ソフトウェア事業協同組合では、合計5回にわたり、コミュニケーションスキルセミナー(初級～中級～上級)を開催しました。今回は、JASPA会員にも受講できるよう配慮していただきました。熱血講師による指導のもと、受講者の意識が変わっていくのがわかりました。

1. 初級編 令和元年10月4日、10月18日(2回開催)
「これからの時代」のコミュニケーションスキル(報連相)の実践
テーマ「働き方改革の取組み方法研修」 入社～5年目くらいまでの若手社員対象
2. 中級編 11月8日、11月22日(2回開催)
部下より「圧倒的に信頼される」スキルの習得
テーマ「中間管理職としてのスキルアップと部下の育成講座」 入社5年以上の中間管理職対象
3. 上級編 12月13日開催
セクハラ・パワハラを生まないより良い職場づくり
テーマ「ハラスメント防止研修」 管理層、経営層、将来の管理職等対象



TOPICS

■ 第16回 IT 経営改革フォーラムを開催しました（ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合）

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合主催「第16回 IT 経営改革フォーラム」が開催されました。

開催日：令和元年10月25日(金) 12:00～18:00
開催場所：OIT梅田タワー 3F 常翔ホール(大阪工業大学梅田キャンパス)
テーマ：「輝く未来社会への展望」

主な講演は以下の通り

1. 「デジタルトランスフォーメーション推進に関する政策展開～「2025年の崖」問題を超えた地方・中小への展開に向けて～」
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏
2. 「いのち輝く未来社会のデザイン 1970年大阪万博から2025年大阪・関西万博に向けて」
大阪府立大学 研究推進機構特別教授、大阪府立大学 観光産業戦略研究所長 橋爪紳也氏
3. 「輝くスマート情報社会の展望」
神戸大学大学院 工学研究科 教授 塚本昌彦氏

天候と多くの参加者に恵まれ、講演会211名、懇親会100名にもおよび、関西を中心に九州・関東から多くの企業様、学生様にもご参加いただき、盛大に開催することができました。スピーカー様のパネル展示・製品紹介等も好評いただき、有意義な情報発信ができたものと思います。今回、新しい取り組みとして、HISCO会員と来場者とのマッチング、来場された学生への企業説明会などを実施できること、大変嬉しく思います。

めまぐるしく発展するICT技術およびスマート情報社会の中で、わたしたちIT企業が目指す未来社会のビジョンや、新しいビジネスモデルのヒントになるITフォーラムを今後も目指したいと考えております。



展示会場



経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏



講演会場



懇親会

TOPICS

■ KT-NET フェスタ「IoT×スポーツ・ヘルスケア～カラダとITでやれることつくれることでビジネスを～」が開催されました

令和元年10月4日、東京都港区芝(ビジョンセンター田町)において、KT-NETフェスタが開催され、134名の方が来場されました。

早稲田大学 間野義之様、KDDI総合研究所 柳原広昌様、CATAPULT 小林康憲様が登壇し、オリンピック・パラリンピック前夜のいま、スポーツからITへの要求がどういったものか、5Gがもたらす少しだけ未来の自由視点映像等によるスポーツ観戦、そしてプロスポーツ現場においてIoTデータがどのように活用されているのか等の講演、そして、「オフィスヘルスケア～健康経営とIT/IoT～」をテーマにパネルディスカッションもあり、熱気に満ちたイベントでした。

本フェスタは、毎年JASPAも協賛させていただいており、終了後の懇親会では、KT-NET前会長 KDDI総合研究所 滝嶋康弘様による挨拶があり、JASPA安延会長による乾杯の音頭を皮切りに、多くの参加者が活発に情報交換をしているのが印象的でした。



講演会場



懇親会での安延会長挨拶

新JIS Q 15001規格への対応 IT技術者に不可欠な個人情報保護の基礎知識 人財教育を全面的にサポートいたします

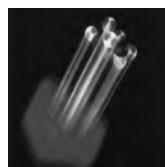


一般社団法人 日本個人情報管理協会

Japan Foundation for Private Information Conservation Organization

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前

Tel 03-4415-2031 Fax 03-4415-2032 e-mail:japico@japico.or.jp URL:<http://www.japico.or.jp>



MISPA

宮城県ソフトウェア事業協同組合

組合企業の活性化と拡大

理事長 木村 裕

(有)キムラオフィス・コーポレーション

木村 裕

(株)エヌピーエス

柴田 信幸

(株)PE-BANK

安孫子 慶太

(株)エー・アール・シー

太田 貴之

地球ソリューションズ(株)

青木 雅秀

東京システムハウス(株)

林 知之

(株)トライコ

丹野 尚弘

(株)プロテウス

中澤 貞憲

日本エス・ディ・エル(株)

伊藤 康典

(株)エスクルー

伊藤 正則

(株)イトナブ

古山 隆幸

(株)コー・ワークス

淡路 義和

介護現場運営から生まれた

○○ リンケア21 シリーズ

SYSTEM 2·1

株式会社 システムツー・ワン

東京都新宿区西早稲田2-20-15

高田馬場アクセス8階 / 〒169-0051

TEL (03)5291-1621 FAX (03)5291-1623

<http://www.sys21.co.jp>

緊急コール対応から介護記録まで

スマホで
完結!

リンケアコール

- スマホ1台でいつでもどこでも見守り＆緊急対応が可能

★画像と音声で安否確認ができる
★緊急度の高い順に適切に対応できる

- 利用者対応、介護記録、ご家族との連携
圧倒的な使いやすさ

★通常の介護記録も同一スマホで対応できる
★内線・外線電話としても利用できる

様々なIoTセンサーとの組み合わせが可能です。
デモンストレーションにうかがいます。

デイサービスのための記録・請求システム



リンケア21 地域密着

- 毎日の記録は「誰が・誰に・何をした」の簡単タッチ
- 請求ミスを防ぐアラート機能搭載
- 実地調査の書類漏れを一目で確認
- 全ての機能をタブレットで操作可能

大手介護フランチャイズチェーンの標準製品



(株)システムツー・ワンは中央イメージテクノロジー研究開発協同組合 (JITRAD) の法人会員です。

MCEA HOLDINGS

MCEAグループはITを取り巻く様々な環境変化と人々の価値観の多様化に的確に応え、グループの総合力で豊かな社会の創造に努めて参ります。



株式会社MCEAホールディングス 〒108-0074 東京都港区高輪二丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前 TEL:03-6757-2090

About JASPA

全国ソフトウェア協同組合連合会の概要

「全国ソフトウェア協同組合連合会」は、
中小企業等協同組合法第27条の2の第4項に基づき、
1996年1月25日に通商産業大臣より設立認可(7機第1480号)を得て、
1996年2月20日に設立し、24年の実績を持つ中小企業のための組織です。
地域を超えた交流、最先端の技術やサービスについての共同研修、情報共有、
さらにIT業界の発展のための政界、官界、業界団体との情報交換や提言など、
若手経営者を中心取り組んでいます。

2020年1月現在の会員数は15組合、10団体。



北海道ソフトウェア事業協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
(賛助会員)

K T - N E T

一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人ITキャリア推進協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構

青森県ソフトウェア協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
グリーンIT協同組合
電算ソフトウェア協同組合
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
広島県西部情報サービス協同組合

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

JASPA概要

About JASPA

全国ソフトウェア協同組合連合会(略称：JASPA)は、中小のソフトウェア業の発展のために通商産業(現経済産業)大臣より設立認可を得て、1996年2月20日に設立し、今年で24年目を迎えました。

現在の会員数は北海道から沖縄までの15組合(会員企業約300社)および賛助会員10団体を有する全国ネットの組織に拡大、発展しました。

<概要>

名 称	全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA : JApan Software Party Association)		
所 在 地	〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前		
設 立	1996年2月		
経済産業省認可	7機第1480号		
出 資 金	3,600千円(1口50,000円)		
加 入 団 体	<p>全国中小企業団体中央会 一般社団法人情報サービス産業協会 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 一般社団法人IT検証産業協会 特定非営利活動法人日本情報技術取引所</p> <p>一般社団法人日本IT団体連盟 一般社団法人日本テレワーク協会 一般社団法人テレコムサービス協会 一般社団法人日本個人情報管理協会 一般社団法人ITキャリア推進協会 一般社団法人日本ニアショア開発推進機構 地域活性学会</p>		

事業内容

Description of Business

当連合会は、各地の組合が取り組む「共同受注」「共同研修」「技術者と仕事のマッチング」などのノウハウの交換、さらに連合会の主催による「海外事情の観察」や「海外企業とのビジネス交流会」「有力情報通信技術研究機関との先端技術情報研究会」「政界、官庁、業界幹部をお招きする交歓会」「経済産業省幹部との意見交換会」などを実施し、成果をあげつつあります。各組合およびその加盟企業と連携して、ソフトウェア業界の活性化と会員組合および加盟企業の発展に尽力しております。

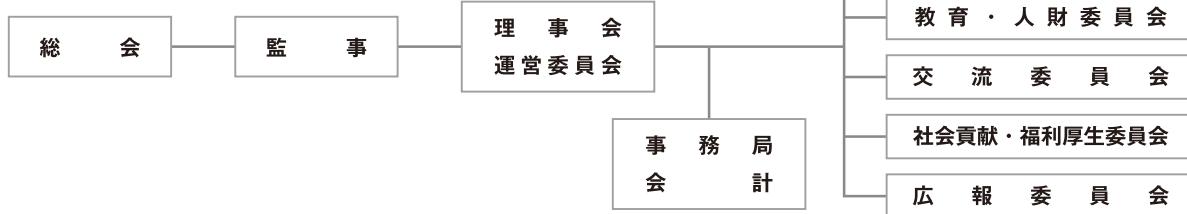
役 員

※2020年1月現在

Board of directors

会長	安延 申	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
副会長	太田 貴之	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)
副会長	林 知之	(埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)
専務理事	川井 利通	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理事	朝倉 幹雄	(北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理事	長内 瞳郎	(青森県ソフトウェア協同組合 理事長)
理事	齋藤 光仁	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事)
理事	磯崎 澄	(ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理事	安齋 輝雄	(電算ソフトウェア協同組合 理事長)
監事	堀越 正	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 専務理事)
監事	幸地 長秀	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
参考事	木村 裕	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
参考事	青谷 哲也	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)
事務局長	横尾 良明	(首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問)
名誉会長	中島 洋	(首都圏ソフトウェア協同組合)
最高顧問	向 浩一	(首都圏ソフトウェア協同組合)
顧問	木村 俊昭	(地域活性学会 常任理事)
顧問	岡積 正夫	(グリーンIT協同組合 理事)
顧問	石井 一二	(首都圏ソフトウェア協同組合 顧問)
顧問	石渡 辰夫	(静岡県ソフトウェア事業協同組合 相談役)

JASPAの組織図



JASPA専任委員会の紹介

(全国ソフトウェア協同組合連合会)

連合会の社会貢献活動および会員のために必要な共同事業や
会員の経済活動を支援するための専任委員会の概要、目的と具体的な活動を紹介します。

JASPA 22世紀フォーラム

概要・目的

JASPA の理念を継承し、さらなる発展成長を目的とした若手経営者が中心の組織で、2014 年より本格的活動を開始した。

【JASPA 理念】・技術力や経営基盤の強化 ・社会的信頼の向上 ・情報社会の発展に貢献

活動内容

22世紀フォーラムを構成する各委員会の活動支援および、22世紀フォーラム全体の運営および事務局を担当する。

メンバー

2020年1月現在

	名前	所属委員会	所属組合/組織
1	林 知之	会長／交流委員長／ビジネス推進	埼玉ソフトウェア事業協同組合
2	青谷 哲也	副会長／経営支援	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
3	太田 貴之	副会長／教育・人財委員長／社会貢献・福利厚生	宮城県ソフトウェア事業協同組合
4	守田 徹	顧問／広報委員長	グリーンＩＴ協同組合
5	石井 雄二	幹事／ビジネス推進委員長	K T - N E T
6	塚本 学	幹事／経営支援委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
7	櫻井 多佳子	幹事／社会貢献・福利厚生委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
8	河原 健光	交流副委員長、ビジネス推進	北海道ソフトウェア事業協同組合
9	波佐 満成	ビジネス推進	北海道ソフトウェア事業協同組合
10	小山 守	ビジネス推進	宮城県ソフトウェア事業協同組合
11	丹野 尚弘	交流	宮城県ソフトウェア事業協同組合
12	堀 明子	経営支援	埼玉ソフトウェア事業協同組合
13	原口 一孝	広報	埼玉ソフトウェア事業協同組合
14	砂田 剛	交流	埼玉ソフトウェア事業協同組合
15	郡司 良男	経営支援副委員長／教育・人財	首都圏ソフトウェア協同組合
16	神崎 浩二	経営支援	首都圏ソフトウェア協同組合
17	田井中 友香	広報副委員長／社会貢献・福利厚生	首都圏ソフトウェア協同組合
18	鈴木 勝博	教育・人財副委員長	首都圏ソフトウェア協同組合
19	通事 政章	交流	首都圏ソフトウェア協同組合
20	伊与 徹也	広報／ビジネス推進	首都圏ソフトウェア協同組合
21	堀越 正	経営支援	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
22	飯嶋 隆人	ビジネス推進	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
23	山藤 武志	広報	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
24	安齋 輝雄	ビジネス推進	電算ソフトウェア協同組合
25	小口 日出彦	交流	グリーンＩＴ協同組合
26	實石 貴久	交流	静岡県ソフトウェア事業協同組合
27	奥出 邦且	ビジネス推進副委員長／交流	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
28	伊集院 一人	ビジネス推進	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
29	高畠 道子	社会貢献・福利厚生副委員長	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
30	松谷 洋子	教育・人財	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
31	古賀 欣治	教育・人財／交流	K T - N E T
32	蕭 煙森	交流	K T - N E T
33	水野 稔	交流	K T - N E T
34	近森 満	経営支援／教育・人財	CSAJ

経営支援委員会

概要・目的 JASPA 参加組合各企業の経営に役に立つ情報や、メリットを提供することを主たる目的とする。

- 活動内容**
- (1) 助成金獲得ノウハウ共有 (2) 資金繰りノウハウ共有
 - (3) 各士業(弁護士、医師、税理士など)協会との連携を強化し、中小企業経営に有意義な関係を作る。
 - (4) オフショア・ニアショア開設支援および業者紹介 (5) 内部統制対策支援
 - (6) 事業継承相談 (7) その他の経営相談

メンバー 委員長：塚本 学(首都圏ソフトウェア協同組合)

副委員長：郡司 良男(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)

委員：堀 明子(埼玉ソフトウェア事業協同組合)

神崎 浩二(首都圏ソフトウェア協同組合)

堀越 正(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

青谷 哲也(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

近森 満(CSAJ)

ビジネス推進委員会

概要・目的 JASPA参加組合の各会員企業に対してビジネス事業を助力・促進することを目指し、商品・人材・案件・購買等のビジネスに関わる情報を会員と共有し、相互に利用できる機会や、その仕組みとノウハウを提供する。

- 活動内容**
- (1) JASPA全国組合およびその組合の企業情報をWEBによる一般公開
 - (2) 会員企業の製品・商材・ソリューションの共有とビジネスコラボレーション(毎月の全国組合運営会議で開催)
 - (3) 先端技術共有とサイバーセキュリティ教育(KDDI総合研究所、IoT塾/検定、ITキャリア推進協会など)
 - (4) JASPAフェア・展示会・セミナー企画と運営
 - (5) JASPA組合企業によるビジネスマッチング会(通称、ビジネス市場)の開催
 - (6) JASPA組合企業によるWEBでの営業情報の共有・公開と案件情報の一斉配信(通称、WEB版ビジネス市場)と運用
 - (7) 諸団体、他組合とのビジネス交流会、ビジネスマッチング会、アライアンス交流会の開催(年3～4回)

メンバー 委員長：石井 雄二(KT-NET)

副委員長：奥出 邦且(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

委員：波佐 満成(北海道ソフトウェア事業協同組合)

河原 健光(北海道ソフトウェア事業協同組合)

小山 守(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)

林 知之(埼玉ソフトウェア事業協同組合、KT-NET)

伊与 徹也(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)

飯嶋 隆人(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

安齋 輝雄(電算ソフトウェア協同組合)

伊集院 一人(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

教育・人財委員会

概要・目的 JASPA 参加組合の各会員企業に対して、社員教育を通じて人財育成に寄与する。

また行政機関や他団体との連携を図り、わが国のITリテラシーやIT教育の質を向上するべく活動を行う。

- 活動内容**
- (1) JASPAオリジナルの教育カリキュラム構築 (2) セミナー、講習会、研修会の企画・開催
 - (3) 行政機関、他団体との情報連携

メンバー 委員長：太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)

副委員長：鈴木 勝博(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：郡司 良男(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)

松谷 洋子(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

古賀 欣治(KT-NET)

近森 満(CSAJ)

社会貢献・福利厚生委員会

概要・目的 組合企業の一人一人が、すこやかに仕事ができる環境を提供することで、各組合の活性化を支援する。各地域に存在する組合のネットワークを駆使し、ITを通じて社会への貢献を目指す。

活動内容 (1)障害者雇用、障害者協会などへの仕事の依頼

(2)シニア技術者への雇用機会拡大、女性のワークバランスの見直しなどの強化

(3)JASPA 共済 (4)災害時の募金活動 (5)その他、年金、健保、など福利厚生の強化

メンバー 委員長：櫻井 多佳子(首都圏ソフトウェア協同組合)

副委員長：高畠 道子(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

委員：太田 貴之(宮城県ソフトウェア事業協同組合、電算ソフトウェア協同組合)

田井中 友香(首都圏ソフトウェア協同組合)

交流委員会

概要・目的 会員組合間の交流や会員組合傘下企業の経営者・社員間の交流、また政府・官公庁や他協会・海外企業との交流を通して、会員組合への情報提供や組合活動の活性化を支援する。

活動内容 (1)会員交流の企画、開催 (2)政府・官公庁との交流 (3)他協会との交流

(4)海外企業・団体との交流 (5)懇親スポーツ大会(ゴルフやボーリングなど)

(6)懇親交流会(クリスマスパーティーなど)

メンバー 委員長：林 知之(埼玉ソフトウェア事業協同組合、KT-NET)

副委員長：河原 健光(北海道ソフトウェア事業協同組合)

委員：丹野 尚弘(宮城県ソフトウェア事業協同組合)

砂田 剛(埼玉ソフトウェア事業協同組合)

通事 政章(首都圏ソフトウェア協同組合)

小口 日出彦(グリーンＩＴ協同組合)

實石 貴久(静岡県ソフトウェア事業協同組合)

奥出 邦且(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

蕭 煙森(K T - N E T)

水野 稔(K T - N E T)

広報委員会

概要・目的 ①連合会の意義、活動を広く内外に報じて認知、理解を図り社会、業界の発展に貢献する。
②会員組合および加盟組織間の意思の疎通と情報の共有を促進し会員組織の事業の活性化を促す。
③広報媒体を活用して加盟会員の業務、ソリューションを広報し、会員企業の発展を支援する。

活動内容 (1)会報誌、WEB会報誌(HP)、メールニュース(メルマガ)などの広報メディアにより、連合会の目的、活動を広報し認知度を上げ信頼を得て業界の発展に尽くす。

(2)連合会の会員特典の認知や会員間の情報の共有によりコミュニケーションの促進と会員の事業の発展に寄与する。

(3)広報メディア(3媒体)による連合会、各専任委員会のイベント(賀詞交歓会、JASPA フェア、総会、セミナーなど)の開催告知や集客、広報。

(4)広報メディア(3媒体)を活用して会員企業の営業案内、ソリューションの紹介などにより会員の事業の発展を支援する。

(5)マスメディアを通じて連合会の活動をリリースして存在の認知と理解、活性化を図る。

(6)連合会会員の特典(JASPA 共済、JAPICO・個人情報保護認証、ビジネス市場)などの認知、販促広報。

(7)加盟会員の企業情報およびソリューション情報の収集、データベース化「ビジネス市場」の活用を促進して会員間の協業や事業の発展に寄与する。

広報委員メンバー 委員長：守田 徹(グリーンＩＴ協同組合)

副委員長：田井中 友香(首都圏ソフトウェア協同組合)

委員：山藤 武志(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

伊与 徹也(首都圏ソフトウェア協同組合、埼玉ソフトウェア事業協同組合)

原口 一孝(KT-NET、埼玉ソフトウェア事業協同組合)

- ①経済産業省の認可団体である全国ソフトウェア協同組合連合会(略称・JASPA)は経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課、情報産業課など官庁との情報交換や政策提言ができる。
- ②当連合会が全国各地で開催する運営委員会(月例)にて全国各地の業界情報、案件情報などの情報共有ができる。
- ③当連合会が主催する賀詞交歓会、総会、JASPA フェアなどに参加し政官界や各地組合会員との交流を図り事業の発展を促進できる。
- ④当連合会が主催する「講演会、研修セミナー」や「海外視察ツアー、海外企業とのビジネス交流会」などに参加できる。
- ⑤加盟組合、協賛団体に所属する企業間による情報交換、共同受注、共同開発などアライアンスを組むことができる。
- ⑥日本IT団体連盟(約500社参加)の発起団体である当連合会に加入することにより日本IT団体連盟に加入できる。
- ⑦各専任委員会(経営支援、ビジネス推進、教育・人財、社会貢献・福利厚生、交流、広報)が提供する企業経営に必要な様々なサービス・メニューを利用できる。

[経営支援]

連合会の各組合、加盟企業などの経営情報やネットワークを利用して会員企業への経営に役に立つ情報を提供し、それぞれの経営課題(事業資金、営業、業務管理)などをサポートする。

- ①新銀行東京とのJASPA専用の融資制度を利用できる。
- ②AIUの「集團扱契約」によるJASPA専用の制度を利用できる。
- ③各大学との共同企業説明会の誘致を行う。
- ④ビジネスモデルコンテスト等の企画および提携を行う。

[ビジネス推進]

ビジネス事業を助力・促進することを目指し、商品・人材・案件・購買等のビジネスに関わる情報を共有できる。また、市場への公開やPR、そして会員相互のビジネス発展のための機会を得ることができるとともにその仕組みを利用できる。

- ①JASPA フェア、HISCO IT 経営改革フォーラム、KT-NET フェスタなど全国組合のセミナーへ無料で参加できる。
- ②CSAJ/JASPA/JIET/IVIA 共催のビジネスマッチング会に無料で参加、出展ができる。(年2回)
- ③JASPA会員企業情報の一般公開や共有の仕組みを無料で利用できる。
- ④JASPA会員企業内の案件情報、人材募集の一斉配信や案件情報の受信(WEB版ビジネス市場)を無料で利用できる。
- ⑤会員の製品、商材、ソリューションを特別価格で利用できる。
- ⑥KDDI 総合研究所からの先端技術情報の提供やセミナーに参加できる。(年2~3回)
- ⑦IoT 技術習得のための入塾や IoT 検定試験、セキュリティエンジニア講座などを特別価格で受験できる。
- ⑧ICT ビジネスマodel発見&発表会へのエントリーや全国大会を傍聴参加できる。
- ⑨諸団体、他組合とのビジネス交流やビジネスマッチング会、アライアンス交流会への参加ができる。

[交流、渉外促進]

JASPA内外との交流を図ることで参加組合各社に有用な情報を提供する。

- ①「若手社員交流会」などの社員交流会に参加できる。
- ②各地域で開催される運営委員会での情報交流会に参加できる。
- ③官公庁との情報交流会に参加できる。
- ④海外視察会(日台ソフトウェア企業交流商談会、シリコンバレー、深圳・広州等)に参加できる。

[教育・人財育成]

研修に参加することで、リーズナブルなコストで人財の育成ができる。

会員組合の協働関係を活かした人財育成・開発活動に参加できる。

Linux 技術者認定試験(LPIC)を会員価格で受験できる。

[社会貢献・福利厚生]

組合企業の福利厚生面での施策などの指導、支援。組合企業の一人一人が、すこやかに仕事ができる環境を提供することで、各組合の健全な発展をサポートする。

さらに業界の代表的な団体として組合のネットワークを駆使し、ITを通じて社会への貢献を目指す。

- ①社会福祉法人「市川レンコンの会」にて、パソコン・小型家電などの破碎作業依頼に参画できる。
- ②シニア技術者の雇用機会の拡大、女性のワークバランスの見直しなどの強化を行う。
- ③メンタルヘルスケア(障害者雇用セミナーなどの開催)に参加できる。
- ④連合会独自の共済制度(JASPA共済)を利用できる。
- ⑤CSAJ、テレワーク協会と合同で開催するテレワークセミナーに参加できる。
- ⑥JASPAを通じて、災害時の募金活動に、参加できる。

[広報・宣伝]

会員は連合会の広報・広告媒体(会報誌、WEB会報ホームページ、メルマガ)を利用して自社のソリューションの広報、販促ができる。

会員組合および加盟組織間の意思の疎通と情報の共有を促進し会員組織の事業の活性化を促す。

- 1)加盟組合、企業の業務内容、ソリューション、サービスを広報し認知度を上げ信頼を得て企業経営の活性化を図る。
- 2)会報誌、WEB会報誌(HP)、メルマガにより会員企業の事業案内、ソフトウェア、案件獲得などに活用する。
- 3)会報誌、WEB会報(HP)メルマガにより会員企業の開催するセミナーやイベントの告知、集客に利用する。
- 4)連合会の広告媒体(会報誌、WEB会報誌)に広告掲載(有料)することにより全国の各組合、加盟企業や関係団体、官公庁への広告・販促が期待できる。

連合会の活動実績

Achievements



賀詞交歓会および特別講演会
毎年1月に、賀詞交歓会および特別講演会を盛大に開催しています。



通常総会
毎年5月に、通常総会を開催しています。



運営委員会および懇親会
12月を除く毎月、各会員組合主催により、全国各地で運営委員会（理事会）および懇親会を開催しています。



海外視察
深圳、シリコンバレー視察、日台ソフトウェア企業交流会など、積極的に海外視察および交流会などに参加しています。



懇親スポーツ大会
運営委員会の翌日に、参加者の懇親を目的としたスポーツ大会を開催しています。



経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課 課長との座談会
毎年秋に、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長をお招きし、経済産業省の重点テーマあるいは、ソフトウェア産業が抱える諸問題について議論を交わしています。



JASPA フェア
毎年5月に、JASPA フェアを開催しています。
毎回、ホットなテーマによる講演、会員各社の展示コーナーなど、内容も盛りだくさんです。



各種社会貢献活動
災害時の募金活動、東北・熊本被災地訪問、障がい者支援を目的とした社会福祉団体への協力等、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

JASPA会員組合

Member Organizations

北海道ソフトウェア事業協同組合
青森県ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
グリーンIT協同組合
ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
関西コンピュータ技術協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
(賛助会員)
KT-NET
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本個人情報管理協会
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
一般社団法人ITキャリア推進協会
一般社団法人IT検証産業協会
一般社団法人日本ニアショア開発推進機構
特定非営利活動法人日本情報技術取引所

理 事 長	朝 倉 幹 雄
理 事 長	長 内 瞳 郎
理 事 長	木 村 裕
理 事 長	林 知 之
理 事 長	安 延 申
理 事 長	守 田 徹
理 事 長	磯 崎 澄
理 事 長	安 斎 輝 雄
理 事 長	山 藤 武 志
理 事 長	水 野 堅 市
理 事 長	松 浦 秀 三
理 事 長	川 井 利 通
理 事 長	角 谷 幸 夫
理 事 長	岩 山 明 憲
理 事 長	幸 地 長 秀
会 長	田 中 英 明
会 長	長 谷 川 亘
会 長	鈴 木 幸 一
会 長	中 島 洋
理 事 長	佐 々 木 良 一
会 長	荻 原 紀 男
理 事 長	大 和 田 博 道
会 長	藤 井 洋 一
理 事 長	小 林 亮 介
理 事 長	南 出 健 治

JASPA

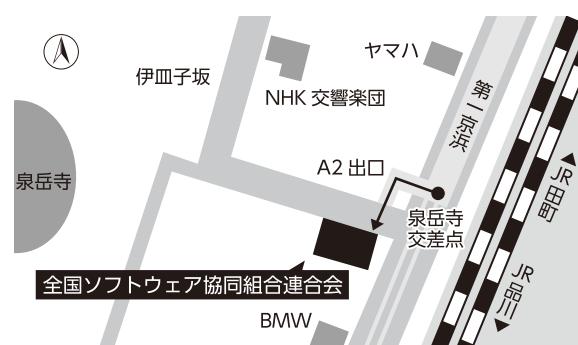
■事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL: 03-3473-9822 FAX: 03-5798-7589

E-mail: jaspajimu@jaspanet.or.jp

JASPAへのご入会・お問い合わせは、こちらへお願いします。



※都営地下鉄浅草線「泉岳寺駅」すぐ。



株式会社RJC

SES事業



ロボティクス事業



運用保守事業



ITコンサル・設計・構築



アプリケーション開発



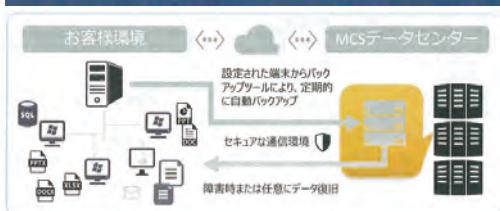
〒177-0044
東京都練馬区上石神井2-27-2
株式会社RJC
03-5903-8119

小さな大企業
「北限の地、青森からダイヤモンドの様に光輝く企業」を目指します



- 看護業務支援システム
- ナース物語 オフィスEX
- 医療安全支援システム
- ナース物語 セーフティ
- 医材マネジメントシステム
- ナース物語 サプライ
- 勤務表作成支援システム
- ナース物語 ナイスプランII
- 血糖値管理システム
- ナース物語 SMBG
- リハビリ業務支援システム
- リハ物語 POST
- 物流管理システム
- サプライ物語

おまかせバックアップサービス



看護師向けの業務ソフト「ナース物語」シリーズを自社で開発、販売、導入(構築)、保守を一貫して実施しております。全国47都道府県の病院様で使用していただいております。

看護師向け以外でも「リハ物語」(理学療法士向け)、「サプライ物語」(SPD担当者向け)等を商品として販売し、医療分野でのソフトウェア開発、販売をしております。

他に、民間各種企業や自治体へハードウェア販売/ソフトウェア製造、バックアップサービス、講習会やクラウドサービス活用セミナー開催等、幅広いサービスを提供しております。



MCS マルマンコンピュータサービス株式会社

本社： 〒036-8051 青森県弘前市大字宮川3-5-2
TEL 0172-33-5166 FAX 0172-36-3362

東京： 〒110-0016 東京都台東区台東2-9-4

明治安田生命秋葉原昭和通りビル10F
TEL 03-3839-3395 FAX 03-3839-3396
URL: <http://www.mcs-kk.co.jp>

お客様のためのITサービスカンパニー

ITサービスを通じお客様の課題を迅速に解決します



本社
〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル
TEL 03 3493 4601

関西
〒650-0012 兵庫県神戸市中央区北長狭通4-9-26 西北神ビル9階
TEL 078 325 1461

TSH 東京システムハウス株式会社
<https://www.tsh-world.co.jp/>

JASPA会員組合の紹介コーナー

NEWS 東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる
JASPA会員をご紹介します



北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝 倉 幹 雄

我々会員企業は、北海道という地の利と豊富で優秀な人材を駆使して、お客様からの要求品質に応えて顧客満足度向上に最大限に貢献します。北の大地はソフトウェア開発アイランド。既存ビジネスの拡大と新規ビジネスの開拓に積極的に取り組んで郷土の発展と会員企業相互の成長を目指します。

会員企業	(株)アイティエス札幌事業所 SOC(株) SOCパートナーズ(株) システムデザイン開発(株) (株)パブリックリレーションズ (株)メディア・マジック	(株)ヴァックスラボ SOC総研(株) (株)シーエスアイ 日本SE(株)
------	--	--

理事長 朝倉幹雄

副理事長 菅野 満、杉本恵昭

理事 里見英樹、河原健光、土橋直博

監事 川崎貴紀、波佐満成 事務局長 越智清雄

住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12 SOC本社ビル内

TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212

URL <http://www.socnet.jp/hsc> E-mail h-softjikumi@hsc-net.jp

青森県ソフトウェア協同組合概要

このたび「青森県ソフトウェア協同組合」を設立し、コンピュータシステムの開発・作成等の共同受注による新規顧客、大口顧客の開拓を行うことで、組合員各社の収益アップを目指します。また、新しい技術・研究開発および教育・情報提供事業を行い、日々変化する業界の最新動向を組合員各社に提供し、正しい動向判断による競争力強化を図ることを目標といたします。

■青森県ソフトウェア協同組合員紹介

理事長	長内 瞳郎	(マルマンコンピュータサービス株式会社 代表取締役) http://www.mcs-kk.co.jp/
副理事長	三浦 克之	(株式会社サン・コンピュータ 代表取締役) http://www.sancom.co.jp/
理事	鈴木 敏弘	(株式会社テラソリューション 代表取締役) http://www.terasol.co.jp/
監事	山口 勝久	(株式会社アイシーシーコンピューターシステム 取締役) http://www.webicc.co.jp/
	潮田 一志	(青森情報システム株式会社 代表取締役) http://www.ais-inc.co.jp/
	三浦 武	(株式会社ブルーマウステクノロジー 代表取締役) http://www.ozupad.com/
	齋藤 黙	(株式会社パッション 代表取締役) http://www.passion-s.jp/

宮城県ソフトウェア事業協同組合

理事長 木村 裕

☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

オリンピックイヤーに相応しい 活動の多様性を目指します

2020年は東京オリンピックが開かれますが、景気は震災復興とオリンピックの土木・建築事業が経済の牽引役となっていましたが、2020年が変わり目になるとと言われてきました。

当組合はJASPAを始めとし、他団体との連携・協同事業への取り組みを推進します。新たに加入した組合員とともに活動の多様性を目指し、東北のIT事業に貢献できるような事業展開をはかるとともに、組合員と楽しみながら共同販売・共同開発を進めるビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。

理事長 木村 裕

専務理事 柴田信幸 理事 太田貴之／青木雅秀／伊藤正則

監事 林知之

☆会員数は賛助会員を含め12社です☆

住所：宮城県仙台市青葉区二日町2-1 キムラオフィスビル4階

TEL:022-261-0156 FAX:022-261-0165 E-MAIL:formmail@misp.ecweb.jp

S.A.I.Tama

埼玉ソフトウェア事業協同組合

組合員相互・関連団体との連携を深め、
事業所間で交流が生まれるよう諸活動を行ってまいります。

代表理事 林 知之

アスノシステム(株)	(株)RJC	(株)MCEAホールディングス
埼玉田中電気(株)	(株)シアンス・アール	(株)東栄コンサルティング
東京システムハウス(株)	(株)PE-BANK	(株)ファーストステージ
(株)ユニケソフトウェアリサーチ 堀明子司法書士事務所		

(事務局) 108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前 電話:03-3473-9822



〒110-0016 東京都台東区台東1-38-9イトーピア清洲橋通ビル3F
URL <http://www.jitrad.com> TEL 03-5812-8380
理事長 山藤 武志

当組合の特徴は、確かな技術力のみならず、バラエティかつ個性的な会社により構成されているところにあります。

OA分野における通信、インターネットを利用したシステム構築から制御系分野、ファシリティサービス、画像処理システム開発、さらにはゲーム、スマートフォンやタブレット向けのコンテンツ制作、福祉関連事業など、それぞれが技術の特化と幅広い分野への成長を心がけ、良質なソフトウェアプロダクトの提供を中心に事業展開しております。

—組合員—

- ・(株)アーベルソフト
- ・(株)エヌ・アイ・エス
- ・(株)マイクロ・テクニカ
- ・(株)ラデックス
- ・(株)システム ツー・ワン
- ・(株)ステイニング
- ・(株)ユーワード
- ・(株)新華コンサルティング
- ・ニチカイ(株)
- ・(株)マトリックス
- ・(株)メディア・マジック
- ・ホットウェーブ(株)
- ・(株)システムフォース
- ・(株)クリエイトエンジニアリング
- ・中央コンピューターサービス(株)
- ・(株)LSC
- ・T2メディアパル(有)

—顧問—

- ・桜木町法律事務所
- ・大村労務法制事務所
- ・山下税理士事務所
- ・発明プロフェッショナル協会
- ・近藤司法書士事務所
- ・大連毅信グループ

首都圏ソフトウェア協同組合

ダイレクト商談会で広がる METSAの共同受注ネットワーク

活発な情報交換の中から組合員のビジネス機会を創出します。

代表理事 安延 申

当組合では (1)毎週水曜開催ダイレクト商談会 (2)官公需の共同受注 (3)共同求人研修事業 (4)研究会 (5)毎月の協議会・交流会、等を通じて組合員の受注機会の増進を図り、豊かなソフトウェア産業を実現します。

住所:〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL:03-3473-9822 FAX:03-3446-4180 E-MAIL:metsa_info@jaspanet.or.jp

URL:<http://www.syutoken.or.jp/>



経営課題を解決する グリーンITのコンサルティングサービス

①ITシステムの最適化 ②EC（電子商取引）の活用 ③ロジスティックシステムの共有とアウトソーシング化
④企業統合、M&A ⑤人材の再生、再活用と最適な流動化 ⑥人材の教育、研修 ⑦マーケティング戦略
などの経営診断を通して問題解決のためのアドバイス、セミナーおよびコンサルティング等により企業の発展をサポートします。なんなりとご相談ください。

グリーンIT協同組合

所在地 〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825

組合員 理事長 守田 徹／理事 岡積正夫／理事 藤野宣明／理事 小口 日出彦
監事 紫谷義和／顧問 北島一雄／事務局 小倉治雄

URL <http://www.green-it.or.jp>



ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

"クラウドサービスソリューション"と "ポストSIビジネスソリューション"の 協同提供を

お客様の優良ビジネスパートナーとして
クラウド時代／ポストSIビジネス時代に相応しい
高付加価値サービスを研究会やセミナーで検討し
協同提供を推進してまいります



(株) ユー・エス・イー

Fullon (株)

(株) ユー・エス・イー ビジネスソリューション

ミキシステム (株)

(株) ユー・エス・イー コート

(株) アイ・ジー・スクウェア



東京都渋谷区恵比寿3-1-7 タマビル恵比寿7F tel 03-5449-2761 fax 03-5475-8679 URL <http://www.sba-jaspa.jp>

明るい未来を創る CSA

インダコペモ

Systems Pvt. Ltd.

(株) エー・アール・シー

(株) エムツーホーム

カストマシステム(株)

京通(株)

(株)スマック

(株)セル

日本システムクリエイト(株)

日本システムコンサルタント(株)

日本ソフトウェアテクノロジー

(株)日本テクノウエア

(株)ハツコーエレクトロニクス

北斗ビジネスソフト(株)

C S A

電算ソフトウェア協同組合

理事長 安齋 輝雄

(事務局) 東京都港区芝3-3-13 芝服部ビル

TEL・FAX 03-3451-5055

YRP情報産業協同組合

当組合は、移動無線通信・情報通信技術を中心とした研究開発拠点であるYRP(横須賀リサーチパーク)の開設に先立つ1997年4月に設立されました。①共同受注、②技術者の育成支援、③経営改善に関する情報提供、④組合員の新たな事業分野への進出の円滑化に向けた新技術の研究開発・需要開拓の4つを柱に、20年を超えて活動し、現在は神奈川県、東京都の14社の企業がメンバーです。

共同受注を通して組合員のビジネス機会を増強し、実績を積み重ねていくことで、組合員及び組合の価値を高めていきます。地元横須賀市などとの連携を密にし、地域活性化への貢献、及び組合員の技術力・人間力をアップする研修を企画し、人材育成を支援しています。

<組合員>

(株)ステップ	横須賀ソフトウェア(株)	株)横浜エンジニアリングサイエンス
(株)ティー・エム・シー	(株)キャリエ・レゾ	シンポー情報システム(株)
(株)トヨシステムエンジニアリング	テクニカルジャパン(株)	ノックスデータ(株)
(株)日本インテリジェントビジネス	(株)データープロセスサービス	(株)ステップホールディングス
ProGATE(株)	(株)ビジネスサポート	

代表理事:水野堅市

副理事長:仲西秀基(常勤)／佐藤崇雄

専務理事:高橋誠

理事:上野昌之／高橋榮一／石川真吾／神宮司誠

監事:千葉直樹

事務局 〒239-0847

横須賀市光の丘8-3 YRPベンチャー棟420

TEL:046-847-5490

FAX:046-847-5492

URL:<http://www.yrp-iics.or.jp>



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 松浦 秀三

<http://ssanet.jp>

安心・信頼と継続のための県内ネットワーク

- ◆ 常に最先端技術情報を共有
- ◆ 各組合企業体制の強化を図る
- ◆ 企業開発ソフトのシステム保守問題お手伝い
- ◆ 組合員の取引範囲拡張を図る
- ◆ 情報発信ステーションの役目を果たす
- ◆ JASPAとのジョイント

<組合企業28社> 50音順

(株)アイズ・ソフトウェア	(株)ガーデンソフト	TOSEI(株)
(株)アイテイエス	(株)建設システム	(株)PE-BANK
(株)ITSコア	(株)コサウェル	(株)ユニテック
(有)アイ・プランニング	(株)CIJネクスト	(株)ユピテルプラス
(株)アイ・ブロード	(株)システムオリジン	(株)ラ・ドウ
(株)アクシス	(株)スギナシステム	(株)ラデックス
(株)アドバンスシステムソフト	(株)ステップコム	(株)ランアンドケントス
(株)アムロ	(株)第一システムプロダクト	(株)ワークノアート
(株)FKC(株)	(株)ティージェイエス	
(株)エムシーキューブ	(株)電算インフォメーション	

【事務局】 〒420-0004 静岡県静岡市葵区末広町110和光ビル3F (株)ガーデンソフト内

TEL : 054-205-3953 FAX : 054-205-3954 E-Mail : ssa-info@ssanet.jp

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<http://www.hisco.jp/>

理事長	川井利通	(株) インネット	代表取締役
副理事長・九州支部長	伊集院一人	(株) システック福岡	代表取締役
理事・関西支部長	田中秀範	(株) テクノアイ	代表取締役
理事・関東支部長	伊藤整一	(株) 網屋	代表取締役社長
理事	高畑道子	(株) F M . B e e	代表取締役社長
理事	宮井 茂	株式会社サミットシステムサービス	執行役員
理事	北村雄吾	ソフトキューブ(株)	代表取締役
理事	奥出邦且	(株) 日本ビュアシステム	代表取締役
理事	成澤 孝	(株) クリエイション	代表取締役

理事	加来信夫	(株) アドコムソフト	代表取締役
理事	岡万里子	(株) エル・エス・アイ	代表取締役
理事	青谷哲也	日本システムスタディ(株)	代表取締役社長
理事	鈴木良雄	エレクス(株)	代表取締役社長
理事	大森謙治	イナゾウ(株)	代表取締役社長
理事	阪本浩朗	創研情報(株)	代表取締役社長
監事	足立順一	アスノシステム(株)	相談役
顧問	小幡忠信	アルカディア・システムズ(株)	代表取締役社長

関西支部・九州支部・関東支部

緩やかな連合で活動しています。



会員募集中

【九州支部】	【関西支部】	【関東支部】	
(株)アドコムソフト (株)エル・エス・アイ (株)システムスタディ (株)シフト 日本システムスタディ(株) (株)ユー・エス・イー (株)アイライフ(準会員) 九州 NS ソリューションズ(株)(準会員) (財)九州先端科学技術研究所(準会員)	アクセス(株) (株)アスタークリスティ アスノシステム(株) アルカディア・システムズ(株) (株)アルメディア・ネットワーク (株)インネット (株)F M . B e e (株)キャップインフォ (株)クリエイション (株)クリオシステム ケイプラス(株) (株)サミットシステムサービス (株)シェルコボレーション センターフィールド(株)	ソフトキューブ(株) 大化物流開発合同会社 (株)チエルト (株)テクノアイ 日本システムマネージメント(株) (株)日本ビュアシステム (株)ハナテックコンピュータシステム (株)バラミックス バンネットワーク(株) フルタニ産業(株) メモリーハウス(株) ネクストウェア(株)(賛助会員)	(株)網屋 アンドールシステムサポート(株) イナゾウ(株) (株)インフォグラム SGコンサルティング事務所 エレクス(株) オデッセイヒューマンシステム(株) (株)コミュニケーション開発 創研情報(株) (株)プロモート (株)MIRAlt Service Design (有)ゆうコム (株)ワールドスカイ (株)エー・アール・シー(準会員) (株)デザイア(準会員)

経済産業省 認可第517号

KANSAI CEA 関西コンピュータ技術協同組合

代表理事 角谷 幸夫

理 事 高市啓二郎

理 事 藤井 広樹

理 事 米原 真和

監 事 小畠 智尚

組合員69名

〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町3丁目4番5号 本丸田ビル3階

電話 06-6263-6613 FAX 06-6263-6614

<https://www.kansai-cea.or.jp>

<営業地区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域

<事業内容> •組合員の行うソフトウェア開発の共同受注 •組合員のためにする共同宣伝
 •組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
 •組合員の福利厚生に関する事業 •前各号の事業に附帯する事業

沖縄県ソフトウェア事業協同組合

代表理事 幸地 長秀

21世紀型ソフトウェア開発コア集団！

開発・育成・発展のために・・・

住所：沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号

電話：098-951-1844

URL：<http://www.softokinawa.net/>

組合員数：15会員 設立：昭和63年12月

■理事

代表理事	株国建システム	幸地 長秀
副理事	(有)グローコミュニケーション	前里 耕司
専務理事	株サウス・ウインド・システム	仲井間 宗邦
理事	株Okicom	小渡 珍
理事	株ダイワ・メディカル・システム	大西 和男
理事	(有)コンピュータリサーチ	金城 太
■監事		
監事	(有)ノアクラフト	金城 忠

■事業内容

- ・共同受注
- ・人材育成
- ・会員交流
- ・広報

会員交流を主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。

KT-NET

Knowledge & Technology  Information Network

先進技術をビジネス化するプラットフォーム

KT-NETは株式会社KDDI総合研究所の協力を得て東京システムハウスが主催しています。

業種問わずイノベーター企業を対象としたビジネスコラボレーション集団です。

<活動内容>

●各種勉強会・分科会

Face to Faceで情報交換・発信、人脈作りを行うアナログ交流の場、分科会ではIoTをキーワードにした共同提案やプロトタイピングを実践。

●KT-NETフェスタ

IoT×現場課題のテーマで、各界のトップランナーを招いて事例やビジネスモデルを探る大規模セミナー。

●IT大喜利(懇親会付アイデアソン形式の交流会)

毎回、ITを利用する立場のゲストが現場課題を提示。受講者はフレームワークに従いチーム別にアイデアを練り、そのまま懇親会でプレゼンテーション。

●アジアソフトウェアビジネス研究会

台湾の情報サービス産業協会(CISA)と連携して会員の皆様の海外進出の手助けを目的とした研究会。



KT-NET運営委員会 会長 田中 英明(株式会社KDDI総合研究所)
委員長 林 知之 (東京システムハウス株式会社)

会員数: 78社 (2019年11月現在)

連絡先: 東京システムハウス株式会社 KT-NET事務局 原口

TEL: 03-3493-5761 FAX: 03-3493-5188 E-MAIL: kt-net@tsh-world.co.jp

URL: <http://www.kt-net.jp/>

JASPAからのご案内

事業発展のために是非ともご活用ください

WEB版 ビジネスマッチングサイト

「ビジネス市場」

事業拡大

業績アップ

人材・技術の有効活用

WEB版ビジネス市場で、お悩み・お困り事を解決！

JASPA会員なら無料で利用できます。

web版ビジネス市場 3つのメリット

企業PR

JASPAサイトにて、会員登録をしていただきます。
登録した情報は、JASPAのWebサイトに掲載されます。JASPAサイトを企業PRとして使えます。

お仕事の獲得

JASPAサイトの得意仕事の項目にチェックすることで、他会員様の案件情報をメールで受け取ることができます。
興味のある仕事が見つかったら、ダイレクトに会員様に連絡できます。

パートナー募集

急ぎの時でも、最大JASPAの全国会員企業にパートナー募集の一斉メールを配信できます。

サービス概要

- JASPA所属の会員企業（全国組合企業一覧）が閲覧できる。
- 各社、事業内容、ソリューション、製品などをサイト内でアピールが可能。
- 「欲しい仕事」、「仕事を出したい」をJASPA会員内で共有できる！

仕事を出したい

我社の仕事（〇〇業務）を得意とする会社はないかな？

「会社を探す」
または
「案件を配信」

サイトから案件を配信して手伝ってくれる会社を探してみようかな？

「案件を配信」

さっそく、JASPA会員企業から連絡がきたぞ！！

JASPA会員だから安心だ。
直接会って打ち合わせしよう。

各組合の事務局

- 会員企業の登録、退会管理
- ログイン/パスワードの配布管理

<http://www.jaspanet.or.jp/bm>



仕事が欲しい

我社はこんな仕事・ソリューションを得意としてます。※1

「自社をアピール」



JASPA企業から案件メールがきたぞ！
まずは詳細を聞いてみよう。

こんなに簡単に仕事が見つかった。
あとはしっかり仕事しよう。



JASPAだから安心

※1 当面は、自社のソリューション、商材、業務、保有技術などをPRする仕組みです。個々の人材をPRする仕組みではありません。

※2 案件メールの受け取りは、欲しい業種、分野、技術など、フィルタリング設定が可能です。

※3 配信案件の企業（営業担当者）へ連絡し、直接当事者間で商談を進めて下さい。

※4 自組合内の企業の登録やID登録などの管理は、各組合の事務局で管理して頂く必要があります。（現状は1企業1ログインID）

WEB版「ビジネス市場」のご利用方法

ご利用方法

- (1) JASPAホームページ右横の
「WEB版ビジネス市場」アイコンをクリック!!
<https://www.jaspanet.or.jp/>



(2) ビジネスマーケットトップページ



①会社PRを登録する

「会員専用ページへ」をクリック → 「ログイン／パスワード」を入力 → 「会員情報の変更」へ
会員情報の変更画面より、会社プロフィール、得意な仕事・商材・スキル・保有資格などのPR情報と、
営業担当者、連絡先電話、メールアドレス、案件を受けたいカテゴリなどを設定して下さい。

②相談できる会社を探す

「相談できる企業を探す」をクリック → 業種、事業形態、地域、フリーワードなどを指定し、探したい会社情報を検索
→ 見つけたら、「問い合わせフォーム」から直接企業へ kontakt

③案件を一斉配信する

「案件情報の送信」をクリック → 案件名、お仕事概要、作業場所、必要スキル、作業条件などを入力する
→ 「一斉配信する」ボタンをクリックすると、全国のJASPA会員企業へメールが一斉配信されます。✉
あとは、お仕事を受けて頂ける企業様から営業担当者様へ直接連絡がきます。

詳細の操作方法は、サイトのご利用マニュアルを参照して下さい。

ご利用にあたっての留意事項

- (1) ログインID／パスワードは自所属組合の事務局より受け取ることができます。(1社1ログインID)
- (2) 会社PR情報は、具体的なスキル・技術の入力と常に最新に更新することでより効果的かつ多くの方から検索して頂けます。
- (3) 案件情報の送信は、顧客機密情報となるものなど、送信者の責任において配信して頂けますようお願いします。
- (4) 一度送信した案件情報メールは、削除、または変更できませんのでご注意下さい。
- (5) 受けたいお仕事を見つけた場合は、お問い合わせフォームから送信者と直接 kontaktし商談を進めて下さい。
- (6) 受けたいお仕事メールは、「会員情報の変更」画面よりカテゴリを設定することができますので有効にご利用下さい。

問合せ

全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA) 事務局: 鷹羽

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

E-mail : jaspajimu@jaspanet.or.jp TEL : 03-3473-9822(代表) / FAX : 03-5798-7589

JASPA共済に加入しませんか



会員なら
どなたでも
加入できます

月500円で
300万円の
補填給付金
(死亡退職)

+1,000円で
がん救済

がん診断給付金 100万円
がん入院日額1万円
がん手術給付金
10万円～40万円

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)は、構成組合員企業の福利厚生の充実を図ることを目的に共済事業をおこなっております。死亡退職を補填する「生命共済」、上乗せ共済の「がん共済」があります。

生命共済

- 対象者は会員企業の全役員、全従業員で15歳以上60歳までの方(継続加入は65歳まで)
- ご加入の際は、会員企業単位での全員加入が必要となります。
- 1口500円／月の会費で、300万円の補填給付金を受けることができます。
加入口数は1口または2口とします。
- 会費は会員企業の全額負担で、全額損金参入できます。
- 配当金は所属組合及び会員企業へお支払いさせて頂きます。

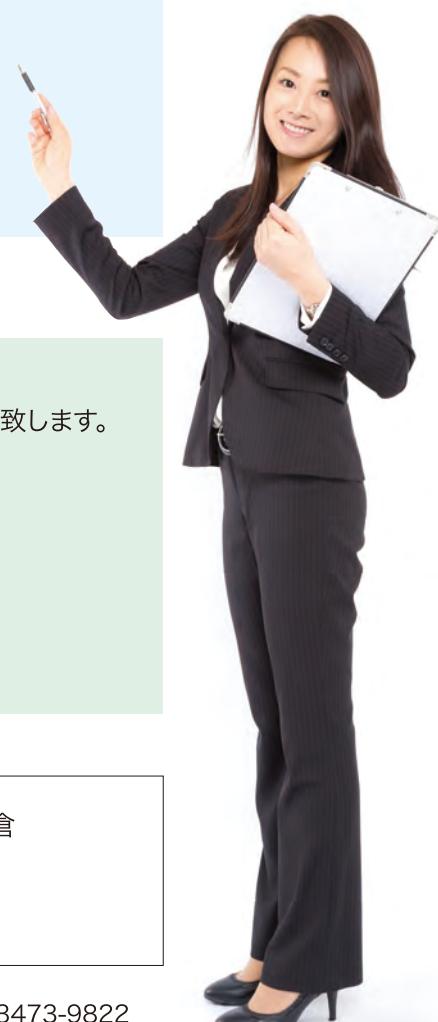
がん共済

- がん共済は共済(生命共済)の上乗せの共済です。
従って共済金(生命共済)を脱退した場合にはがん共済も自動的に脱退したものと致します。
- 対象者は既に共済(死亡退職にかかる損失補填)に加入済の会員企業
- 1口1000円／月の会費で、100万円のがん診断給付金、がん入院日額1万円、
がん手術給付金10万円～40万円の保証を受けることができます。
加入口数は1口までとします。
- 会費は会員企業の全額負担で、全額損金参入できます。
- 配当金は所属組合及び会員企業へお支払いさせて頂きます。

問合せ

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済 事務局 担当:小倉

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前



5G元年!! IoT新時代へ ~技術で崖を飛び越える~

JASPAフェア2020

全国ソフトウェア協同組合連合会

日程 2020年5月13日 (水)

開場10:30~20:00 (親睦会18:00~20:00)

場所 大井町 きゅりあん 7Fイベントホール

開催予告
入場無料

伸び盛りの小さな会社たちが、
新しい技術とビジネスを提案します。

昨年多くの来場者に参加頂いたJASPAフェアを今年は更にパワーアップ開催

主なテーマとして「IT産業の課題解決」「JASPA会員のソリューション紹介」「ビジネス市場」「地方企業の活性化」などを講演・展示・商談会の内容で実施し、IT業界のみならずエンドユーザー企業の方々にもご来場いただけます。

イベント会場

- プレゼンテーション 技術トラック
IoT、AI、VR、ブロックチェーン、ドローン等の最新技術関連
- ビジネスマーケット
発注側、受注側が在京、地方問わず、直接商談できる会場
- 展示コーナー

講演会場

- 特別講演
5G・IoT時代の政策戦略を語る政官界IT担当官などを予定
- 基調講演
AI・IoT時代を先導する技術リーダーを予定

2019年JASPAフェアの様子



■ 親睦会 ■ 18:00~20:00(参加費:5,000円)

■ 開催会場 ■

きゅりあん(品川区立総合区民会館) 7Fイベントホール
住所:東京都品川区東大井5-18-1 電話:03-5479-4100
アクセス:JR京浜東北線・東急大井町線・りんかい線:大井町駅 徒歩約1分



NEW LEADERS

ニューリーダーズ
VOL.22

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第22回は、株式会社ジョニー・ジャガー・ジャパンの神崎様に伺いました。

ITの将来を考えることは、日本の未来を考えること

首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)に加盟、全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、22世紀フォーラム経営支援委員会に所属させていたいしております、株式会社ジョニー・ジャガー・ジャパンの神崎浩二と申します。

弊社は2019年度で14期目を迎えておりますが、設立から10年を迎えたころに、更にIT業界での横のつながりを増やし深め、中小企業の特性を活かし、協力することで創造できることを求めて、組合に加盟させていただき、JASPAへも参加させていただきました。

意見交流を進める中で、関わる皆様から個性や強さを感じ多くの勇気を享受させていただいており、ビジネスでも拡大活性化させていただいているります。

「キョウセイ。(共生ということ、強制はしない、矯正もする)」という理念のもと、「ITの将来を考えることは、日本の未来を考えること」とし、弊社では、ITがもたらす責任、影響を地球規模で捉え、日本すべきことを考えて事業表現しています。

その一つ「Hybrid IT」は、ITにおけるコンサルティ



株式会社ジョニー・ジャガー・ジャパン

代表取締役 神崎浩二様

ングとエンジニアリング、というアプローチからクラウドとオンプレミスというアプローチにも発展しています。

また、AIやスマートフォン、タブレットの反映、一般化により、人々のライフスタイル、人と人とのやりとりも大きく変化し続けています。

グローバリゼイションやダイバーシティーの世の中へ進む中、日本の文化、らしさも理解し、無理をしそうないこととのバランスも大切かと考えます。世の中が発展、進歩する中で、見失ってはいけないことも正義感を持って、表現していくことを、JASPAを通して成長させ発信できるように、皆様からのアドバイス、意見交換を続けさせていただきたいと考えております。

JASPAの皆さまへ平素からの感謝と活動へのリスクを込めて、ご挨拶をさせていただきました。これからもよろしくお願ひいたします。

株式会社ジョニー・ジャガー・ジャパン
住所:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-21-7 日本橋YTビル2F
TEL:03-6264-9477
FAX:03-6264-9478
URL:<http://www.3-j.jp>
設立:2006年1月
事業内容:ITコンサルティング、ITソリューション、システム開発
資本金:625万円

HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

会員募集中!

<http://www.hisco.jp/>

関西支部・九州支部・関東支部

今年も『きラット』輝く 組合活動、目指します



本部事務局：大阪府大阪市中央区南久宝寺町2-1-2 竹田ビル5階
株式会社インターネット内
事務局：06-6263-2330 e-mail：info@hisco.jp

NEW LEADERS

ニューリーダーズ
VOL.23

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。
第23回は、株式会社RJCの伊与様に伺いました。

広報委員として、皆様のお役に立てるよう精一杯努力して参ります

皆様こんにちは。平素より大変お世話になっております。

株式会社RJCの伊与でございます。

弊社は、代表の郡司が経営支援委員会副委員長、人材・教育委員として、私が広報委員、ビジネス推進委員として、組合員の皆様のお役に立てるように微力を尽くしております。今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、今回は私が所属する22世紀フォーラム広報委員会の広報をさせていただきます。広報委員会は守田委員長、田井中副委員長の下、総勢5名という少人数で運営しております。

一つ目の大きなミッションとして、広報メディアの編集、更新、発行がございます。

紙のメディアとしてJASPA会報誌を毎年発行し、WebメディアとしましてJASPAホームページを毎月更新、またメールマガジンを随時発行しております。

紙の会報誌、Webメディアの更新には相応のコストがかかります。原資はすべて皆様の広告出稿によってまかなわれております。この場を借りて御礼また更なる出稿をお願い申し上げます。

株式会社RJC
顧問 伊与徹也 様



二つ目のミッションとして賀詞交歓会、JASPAフェア、総会、セミナーなどのイベント広報、集客を行っております。こちらは従前はJASPA内だけの広報でしたが、現在はPRメディアを利用しJASPA外部のメディアにも配信を行っております。

また、連合会の概要パンフレットの制作、セミナーの撮影とDVD化なども広報委員会のミッションです。

今後は連合会会員の特典(JASPA共済、保険の紹介等)の認知向上、販促を大きな目標にしております。

広報委員会のみならず、JASPAの活動そのものが会員の皆様のご協力なしでは成り立ちません。組合活動は会員の皆様のビジネスにも、企業運営にも必ず寄与すると確信しております。皆様のお役に立てるよう精一杯努力して参りますので、今後とも更なるご協力をお願い申し上げます。

株式会社RJC
住所:〒177-0044 東京都練馬区上石神井2-27-2 1F
TEL:03-5903-8119 FAX:03-6904-8364
URL: <http://www.rjcc.co.jp/>
設立:2010年1月
事業内容:ITコンサルティング、アプリケーション開発、BPO保守業務、特定派遣、ソリューション
資本金:500万円

先端テクノロジーをつくる
TIKYU

地球ソリューションズ(株)は確かな技術をご提供します。

パートナー企業様
求む!!

弊社では様々なシーンでのシステム受託開発|受託請負開発を得意とする企業です。トータルソリューションのご提案から個別システム開発まで、幅広い「ニーズ」と「シーズ」に対応します。システム受託開発|受託請負開発をご依頼、ご相談して頂けるパートナー様を求めています。案件のご相談を頂ける企業様、是非この機会にお声をかけて頂ければと思います。

地球ソリューションズ株式会社

〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目5番21号 ☎022-265-4511(担当:阿久津)
〒101-0021 東京都千代田区外神田3-10-10 ☎03-3258-5311(担当:岸本)
事業案内 受託開発 / システムインテグレーション / 技術コンサルティング / PMO支援業務

2019年1月17日

東京都港区「グランドプリンスホテル高輪 プリンスルーム」
にて、賀詞交歓会 開催

恒例のJASPA賀詞交歓会、特別記念イベント・講演会が開催され、来賓46名を含む合計268名に出席いただいた。

●特別記念イベント/特別講演・トークセッション

<特別講演>

1.『データドリブン 変革の時代にどう挑むのか』

ヤフー株式会社 代表取締役社長CEO、一般社団法人 日本IT団体連盟 会長 川邊 健太郎氏

2.『急激なイノベーション時代の活動のあり方 知能協創発革命の先導』

東京電機大学 学長、一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会 会長 安田 浩氏

<トークセッション>

『変革の時代にどう挑むか』

特別講演で登壇された川邊健太郎氏、安田 浩氏に、モダレータとして、全国ソフトウェア協同組合連合会 会長 安延 申が加わり、トークセッションを行った。

●賀詞交歓会

賀詞交歓会実行委員長 林知之による開会宣言、JASPA会長 安延申の挨拶で始まり、お忙しい中、駆け付けていただいたIT政策・科学技術担当大臣 平井卓也様、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長 中野剛志様、IT業界団体を代表して日本IT団体連盟 筆頭副会長、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長 長谷川 亘様のご挨拶の後、一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会 会長の荻原紀男様の乾杯により、スタートした。恒例のアトラクションは、JASPA会員組合、役員、専任委員会の紹介の他、平成28年4月の熊本地震を機に結成された5人組クラシックユニットのフェアリーフラワーの演奏が盛会に花を添えた。また、隣の会場では、展示コーナーも設けられ、多くのJASPA会員様に協賛出展をいただいた。



賀詞交歓会



平井卓也IT・科学技術担当大臣のご挨拶



クラシックユニットのフェアリーフラワー



特別記念イベント・講演会



特別記念イベント・講演会

2019年1月17日、18日

東京都港区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」
にて、事務局長会議、運営委員会 開催

(幹事組合:22世紀フォーラム)

●事務局長会議 出席者10名

1.各組合の現況

2.現在、重点的に取り組んでいる事業

3.組織運営面で直面している課題や問題点

4.今後の展望や期待、事務局として取り組みたいこと等

5. JASPAへの要望

●運営委員会 出席者19名

1.賀詞交歓会について

2.JASPA会報誌 No.62発行について

3.『Web版ビジネス市場』スタートについて

4.JASPAフェア実行委員会からの報告

●懇親スポーツ大会 太平洋クラブ市原コース



2019年JASPA活動報告(2019年1月～12月)

2019年1月29日

東京都品川区「東京システムハウス株式会社 会議室」にて、シリコンバレー視察報告会 開催
昨年11月18日～23日に開催したJASPAシリコンバレー視察の報告会、4社5グループが参加し、成果を発表した。



2019年2月4日

東京都港区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて、消費税軽減税率説明会 開催
財務省及び中小企業庁講師による『消費税 軽減税率制度に関する説明会』を開催した。
本説明会は、遠隔地からも参加できるようインターネット会議システムを併用して行い、現地での参加者14名の他、遠隔地から5名、合計19名が参加した。



2019年2月14日、15日

神奈川県鎌倉市「鎌倉芸術館 会議室」にて、運営委員会開催
(幹事組合:ワイ・アール・ピー情報産業協同組合)
●運営委員会 出席者25名
1.JASPA専任委員会からの報告
2.『Web版ビジネス市場』スタートについて
3.第24回通常総会について
4.2019年賀詞交歓会報告
5.JASPAフェア実行委員会からの報告
6.『U-22プログラミング・コンテスト2019』の名義使用について
●懇親会 弥平 大船店
●懇親スポーツ大会 鎌倉カントリー倶楽部



2019年2月20日、21日

東京都品川区「株式会社エー・アール・シー 会議室」にて、「IoTエッジデバイスで実証体験するIoT活用によるビジネス展開」セミナー 開催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センターが実施する「生産性向上支援訓練」の2018年度第4回セミナー 受講者7社11名
1. IoTとビッグデータ
2. IoTを活用したビジネス展開



2019年3月8日

東京都港区「関東ITソフトウェア健康保険組合 山王健保会館」にて、4団体合同ビジネスマッチング商談会 開催
JASPAからは、以下の企業が出展した。
株式会社ワールドスカイ
株式会社日本ピュアシステム

2019年3月14日、15日

大分県大分市「料亭 山田屋」にて、運営委員会・理事会開催
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)
●理事会 出席者26名
1.市川レンコンの会賛助会継続の件
●運営委員会
2.JASPA専任委員会からの報告
3.JASPAフェア実行委員会からの報告
4.第24回通常総会のご案内、及び、JASPA事業計画について
5.講和『別府観光の恩人 油屋熊八』別府温泉宣伝協会 代表 平野芳弘様
●懇親会 料亭 山田屋
●懇親スポーツ大会 真柱カントリークラブ



2019年JASPA活動報告(2019年1月～12月)

2019年4月18日、19日

沖縄県那覇市「パシフィックホテル沖縄 会議室」にて、運営委員会・理事会 開催
(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

●理事会 出席者32名

1.第24回通常総会のご案内、及びJASPA2019年度事業計画について

2.JASPAフェア2019開催について

●運営委員会

3.JASPA専任委員会からの報告

4.『沖縄ITイノベーション戦略センター』現状報告

●懇親会 料亭 那覇

●懇親スポーツ大会 琉球ゴルフ俱楽部



2019年5月15日、17日

東京都港区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて、運営委員会、JASPA共済会総会、第24回通常総会 開催

●運営委員会 出席者27名

1. 第24回通常総会の開催について

2. 専任委員会からの報告

3. 年間スケジュール決定の件

●JASPA共済会総会

1.第21期決算関係書類承認の件

2.第22期における事業の収支計画

●第24回通常総会

1.平成30年度事業報告書及び決算関係書類承認の件

2.令和元年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

3.令和元年度借入金残高の最高限度決定の件

4.1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件

5.手数料及び貸付利息の最高限度決定の件

6.役員報酬決定の件

●懇親会 東京湾ディナークルーズ

●懇親スポーツ大会 浜野ゴルフ俱楽部



2019年5月16日

東京都品川区「品川区立総合区民会館(きゅりあん)」にて、JASPAフェア2019開催(TOPIX参照)

2019年5月30日

東京、大阪、札幌、福岡の4会場にて、JASPA新入社員交流会 開催

4会場をWeb会議システム(ZOOM)で接続、4拠点の新入社員(56名)、先輩社員(25名)が相互交流をした。

・新入社員の自己紹介

・2～3年目の先輩社員からの入社後の様々な体験談の発表

・「名刺交換」の実践

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 21世紀型ソフトウェア開発コア集団

株 Okicom

株おきぎんエス・ピー・オー

株ソフトウェア・リンク

有グローバルコミュニケーション

株ダイワ・メディカル・システム

有コンピュータリサーチ

株サウス・ウインド・システム

株国建システム

有ノアクラフト

株アイエヌジーアットマーク沖縄

株システム沖縄

株ソフトウェアファクトリー

株 VLC

株イマジン

有アラタ

代表理事 幸地 長秀

沖縄県那覇市久茂地1丁目2番地20号

TEL: 098-951-1844

URL:<http://www.softokinawa.net/>

2019年JASPA活動報告(2019年1月～12月)



2019年5月30日、31日

東京都品川区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて、「提案型営業手法」セミナー 開催
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センターが実施する「生産性向上支援訓練」の2019年度第1回セミナー 受講者10社20名

1. 提案型営業とは
2. 顧客ニーズと自社商品・サービスの強み分析



2019年6月13日、14日

宮城県仙台市「江陽グランドホテル 会議室」にて、運営委員会・理事会 開催
(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

- 理事会 出席者21名
- 1.後援名義使用について
 - ・IT検証フォーラム2019
 - ・ASPICT IoT・AI・クラウドアワード2019
 - ・ソフトウェア品質シンポジウム2019
- 2.中華民国情報サービス産業協会 訪日ミッション訪問受入について
- 3.LPI日本支部との連携について
- 4.テレワーク2019への協力について
- 5.JASPA2018年度決算の件
- 6.JASPAフェア2019収支について
- 運営委員会
- 7.JASPA専任委員会からの報告
- 懇親会 江陽グランドホテル
- 懇親スポーツ大会 泉国際ゴルフクラブ部



2019年7月12日、13日

静岡県静岡市「グランディエールブケトーカイ 会議室」にて、運営委員会・理事会 開催
(幹事組合:静岡県ソフトウェア事業協同組合)

- 理事会 出席者26名
- 1.JASPAフェア2020、及び、通常総会の日程について
- 2.中華民国情報サービス産業協会 訪日ミッション訪問受入について
- 3.JASPA新入社員交流会、JASPA交流コンペ収支報告
- 運営委員会
- 4.JASPA専任委員会からの報告
- 5.石巻ハッカソンについて
- 懇親会 グランディエールブケトーカイ ヴォーシェル
- 懇親スポーツ大会 富嶽カントリークラブ



Green IT
Green IT Cooperative

ビジネスの発展を
コンサルティング集団の
グリーンITが支援します。

ITシステム最適化 ウェブマーケティング 物流効率化 ECサイト構築
人材教育／研修 企業統合／M&A 財務戦略 福利厚生サポート

グリーンIT協同組合 <http://www.green-it.or.jp/>

〒108-0074東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺7F TEL03-3473-9774 FAX 03-3473-9825

※無料相談受付中

2019年JASPA活動報告(2019年1月～12月)

2019年7月31日、8月1日

東京都港区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて、「品質管理基礎」セミナー 開催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センターが実施する「生産性向上支援訓練」認定後の第2回セミナー 受講者6社15名

- 1.品質管理の考え方
- 2.QCの7つ道具



2019年8月1日、2日

北海道札幌市「ホテルマイステイズ札幌アスペン 会議室」にて、運営委員会・理事会 開催

(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

- 理事会 出席者23名
- 1.LPI日本支部との契約について
- 運営委員会
- 2.JASPA専任委員会からの報告
- 3.深圳・広州視察の件
- 4.HISCO ITフォーラム開催の件
- 5.KT-NETフェスタ開催の件
- 懇親会 ホテルマイステイズ札幌アスペン
- 懇親スポーツ大会 クラーカントリークラブ



2019年8月27日、28日

東京都港区「全国ソフトウェア協同組合連合会 会議室」にて、「企業価値を上げるための財務管理」セミナー 開催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センターが実施する「生産性向上支援訓練」認定後の第3回セミナー 受講者8社18名

- 1.財務の概念と財務諸表
- 2.コストと資金管理
- 3.財務分析と財務計画



2019年9月19日、20日

青森県八戸市「八戸ポータルミュージアムはっち 会議室」にて、運営委員会 開催

(幹事組合:青森県ソフトウェア協同組合)

- 運営委員会 出席者15名
- 1.JASPA専任委員会からの報告
- 2.経済産業省情報技術利用促進課長との懇親座談会の件
- 3.深圳・広州視察の件
- 4.HISCO ITフォーラム開催の件
- 5.KT-NETフェスタ開催の件
- 懇親会 料亭ほころや
- 懇親スポーツ大会 みちのく国際ゴルフ俱楽部



2019年10月10日、11日

大阪府大阪市「大阪新阪急ホテル 会議室」にて、運営委員会 開催

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

- 理事会 出席者19名
- 1.JIET EXPO 2019の後援依頼の件
- 2.令和2年度JASPA賀詞交歓会の件
- 運営委員会
- 3.JASPA専任委員会からの報告
- 4.経済産業省情報技術利用促進課長との懇親座談会の件
- 5.令和2年度JASPA会報誌組合PR及び広告掲載のお願い
- 6. HISCO ITフォーラム開催の件
- 懇親会 大阪新阪急ホテル
- 懇親スポーツ大会 マスターズゴルフ俱楽部

2019年JASPA活動報告(2019年1月～12月)



2019年10月30日

東京都港区「関東ITソフトウェア 山王健保会館」にて、4団体合同ビジネスマッチング商談会 開催

JASPAからは、以下の企業が出演した。

株式会社アルメディア・ネットワーク

東京システムハウス株式会社

株式会社エー・アール・シー



ビジネスマッチング風景



石井ビジネス推進委員長の挨拶

2019年11月14日、15日

愛媛県県松山市「にぎたつ会館 会議室」にて、運営委員会 開催

(幹事組合:22世紀フォーラム)

出席者19名(うち、四国IT協同組合より4名)

1. 四国IT協同組合ご紹介、JASPA参加者ご紹介

2. JASPA専任委員会からの報告

3. 賀詞交歓会実行委員会からのお知らせ

●懇親会 旬彩和酒庵かぶき

●懇親スポーツ大会 奥道後ゴルフクラブ



2019年11月19日～23日(TOPICS参照)

JASPA海外視察 深圳・広州 参加者33名

2019年12月20日

東京都中央区「GINZA Lounge ZERO」にて、X' mas & 忘年パーティ開催

1. ライブ(Vocal 白石恭子/Michiko./小和瀬聰美 SAX 米澤美玖 BAND ヒロバンド)

2. お楽しみタイム

3. フィナーレ

マイクロ・テクニカ

マイクロ・テクニカは、『視ること』のスペシャリストです。

私たちが創業以来積み上げてきた、実績と技術は、新たなビジネス領域へ向かい、可能性を広げています。

産業用ロボットに高品質な眼を提供する『ロボットビジョン』、AIを活用した画像検査ソリューションの提供、さらにはIoTを活用した画像検査ソリューションの導入など、マイクロ・テクニカは画像検査のパイオニアとして挑戦を続けます。

株式会社マイクロ・テクニカ

〒170-0013

東京都豊島区東池袋3-12-2 ONEST池袋イーストビル

TEL : 03-3986-2902 FAX:03-3986-2549



2020年JASPA活動予定

事務局長 横尾良明

2019年1月16日

特別講演会および賀詞交歓会

東京都「グランドプリンスホテル高輪」

(幹事:22世紀フォーラム)

○基調講演『2020年度経済産業省の情報産業政策について』
経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長 瀧島勇樹氏

○特別講演『社会全体のデジタル化とその先の日本』
自民党デジタル社会推進特別委員長、
前IT・科学技術担当大臣、自民党衆議院議員 平井卓也氏

2020年1月16日、17日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於東京都

(幹事:22世紀フォーラム)

2020年2月13日、14日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於福岡県

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

2020年3月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於神奈川県

(幹事組合:ワイ・アール・ピー情報産業協同組合)

2020年4月16日、17日 於沖縄県

運営委員会・懇親スポーツ大会

(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

2020年5月13日

JASPAフェア 東京都品川区立総合区民会館『きゅりあん』

○テーマ 5G元年!! IoT新時代へ ~技術で崖を飛び越える~

(幹事:22世紀フォーラム)

編 集 後 記

J A S P A会報誌2020年度版を発行しました。編集にあたり2019年度の出来事を経済を中心につま括してみました、当連合会の2019年度の活動状況も記載しておりますのでご一読ください。

さて、この一年の内外のニュースを時系列に沿って振り返ってみますと…

(1月)・大発会での日経平均株価は1万9561円(前年末比-452円)の大幅安／韓国徴用工問題(新日鉄住金などの資産差し押さえ決定)。

(2月)米朝首脳会談、ベトナムで開催／コンビニ24時間営業めぐり論争。

(3月)2019年度予算が過去最大の101兆円(社会保障・防衛費膨らむ)／内閣府「景気動向指数」が3ヶ月連続で悪化。

(4月)新元号「令和(れいわ)」発表／改正出入国管理法が施行、5年で最大34万人の外国人労働者を受け入れ／「統一地方選」自民党が大勝／韓国、アメリカ、イスラムなどで商用5G始まる。日本では2020年春を目安に各社スタート予定(ドコモら4社が2020年から5Gサービス開始)／天皇陛下が退位、「平成」終幕。

(5月)新天皇陛下が即位、第126代目／東京五輪チケットの申し込み受付／米トランプ政権が対中制裁関税を引き上げ／米トランプ大統領が国賓として来日。

(6月)麻生副首相が「老後に自己資産2000万円必要」発言／2018年度の出生数が過去最低を更新／香港で大規模デモ、「逃亡犯条例」改正案めぐり反発／G20大阪サミット開幕／米トランプ大統領が北朝鮮入り。

(7月)日本政府が韓国向け半導体材料の輸出規制強化へ、「ホワイト国」指定も解除の方針／九州地方で大雨／日本の人口が10年連続減少、外国人比率は初の2%超え／アニメ制作会社「京都アニメーション」で放火事件／参院選、自民・公明で改選議席過半数を獲得／英国新首相にボリス・ジョンソン氏選出。

(8月)韓国政府が日本を貿易優遇国から除外へ／北朝鮮が飛翔体を再発射、1週間で3回／韓国政府が日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄を発表。

(9月)ラグビーW杯日本大会が開幕、日本が世界2位アイルランドを

2020年5月14日、15日

事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・

第24回総会・特別講演会・懇親スポーツ大会 於東京都

(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

2020年6月11日、12日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於静岡県

(幹事組合:静岡県ソフトウェア事業協同組合)

2020年7月2日、3日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於宮城県

(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

2020年8月4日、5日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於青森県

(幹事組合:青森県ソフトウェア協同組合)

2020年9月10日、11日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於北海道

(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

2020年10月15日、16日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於大阪府

(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

2020年11月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 未定

2020年12月

2021年賀詞交歓会実行委員会 於東京都

(幹事:22世紀フォーラム)

破る大金星／台風15号関東直撃／国内高齢者の数が3588万人を突破、過去最多更新／日米首脳が日米貿易協定で最終合意。

(10月)消費税が8%→10%に増税(軽減税率&キャッシュレス還元も)／ノーベル化学賞に旭化成の吉野彰氏、リチウムイオン電池の開発者／ラグビーW杯日本代表が史上初の決勝トーナメント進出／台風19号東海・関東・東北地方で豪雨被害／台風21号、千葉県で記録的大雨／令和即位礼正殿の儀／沖縄・首里城で火災。

(11月)天皇陛下の即位を祝うパレード(祝賀御列の儀)実施／天皇代替わりの皇室行事「大嘗祭」／日経平均株価が1年ぶりの2万3000円台を回復／韓国政府がGSOMIAを条件付き維持へ。

(12月)2019年度新語・流行語大賞に「ONE TEAM」／日米貿易協定が可決・成立、2020年1月1日より発効へ／政府が26兆円規模の新経済対策(小中学校にパソコンを1人1台配備など)。編集後記をまとめた12月上旬までの2019年の出来事でした。

J A S P Aの2019年は1月の「賀詞交歓会・特別記念講演」、5月の「通常総会、JASPAフェア」、例月、各地で開催する会員との運営委員会と、相変わらず積極的な活動を続けております。会長、両副会長の絶大なる尽力と、当連合会を支える各地の協同組合会員や、その原動力となり手弁当で活躍する各専任委員会メンバーに感謝します。

さて、今年は2020年、いよいよオリンピックの開催です。

そして新しい令和の時代の始まりです。

我々のIT業界もIoT、AI、5Gなど新しい技術での新時代を迎えます。当連合会の2020年のスローガンは…

「5G元年!! IoT新時代へ～技術で崖を飛び越えろ～」

5月には「JASPAフェア」も開催しますので是非ともご参加ください。毎年のことですが会報誌の編集・発行にあたり、年間の活動記録、会報誌の多くの原稿をまとめていただいた事務局の鷹羽さんに感謝します。

さらに本号の発行にあたり、会報誌の発行の原資であります広告を掲載いただいた広告主各位に厚く御礼申し上げます。

広報委員長/守田 徹



首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

首都圏ソフトウェア協同組合

官公需適格組合 (20190225関東第47号)

代表理事 安延 申

METSAは約100社のソフトウェア業の事業者が結集する協同組合です。

組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、企業運営全般にお役立て頂くよう諸事業を実施しております。「ダイレクト商談会」を毎週水曜日に開催、「入札研究会」は官公庁入札に挑戦します。「共同求人／人財育成委員会」は中長期の人材確保に資する活動を行い、「組合活性化委員会」は会員相互の親睦と交流を図ります。その他、協議会、若手経営者会、懇親会、講習講演会、施設利用、社員健康診断など引き続き実施してまいります。

アークシステム(株)	(株)アースネット	(株)RJC
(株)ISLWARE	(株)アイ・クリエイティブ	(株)ITC
(株)アイムシステムサービス	アストップ(株)	アスノシステム(株)
(株)アトリス	(株)アビリティ	(株)アフロシー
(株)アンヴィル	(株)E-Safenet	(株)インターフュージョンコンサルティング
(株)インテ・クレッセ	(株)インテリジェンツ	インドコスマシステムプライベートリミテッド
(株)インフィニティシステム	(株)HT-Solutions	(株)ACU
(株)エス・イー・シーハイテック	FKC(株)	(株)エフネット
(株)MM総研	(株)エム・ケイ	(株)エムシーキューブHD
(株)エム・ソフト	(株)エム・デー・ビー	(株)OTソリューションズ
(株)オーミック	開仁産業(株)	ガゼル(株)
(株)ギガ	(株)キャリアシステムズ	(株)クオン
グローバル・リレーションズ(株)	(株)ケイ開発	(株)コードダイナミクス
(株)国際マイクロ写真工業社	(株)コスモデザイン	コムチュア(株)
コンピュータハウス	ザ・ミクロ東京	(株)コンピュータプラネックス
(株)三恵クリエス	(株)サン・コンピュータ	(株)GSD
シースリーインデックス(株)	(株)シーセクト	(株)ジェイテック
シオステクノロジー(株)	(株)システム	(株)システム・アシスト
(株)システムシンク	(株)システムブレイinz	(株)システム・ロジックス
セントラル技研(株)	しゅくみねっと(株)	(株)ジョニー・ジャガー・ジャパン
総合事務管理(株)	(株)DynaxT	(株)千代田ソフトコンサル
(株)ゾノー	(株)ディア	ティー・アンド・シー(株)
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)	(株)デジタル	(株)天時情報システム
(株)トリプルアイズ	日本情報産業アライアンス(株)	日本トータルサービス(株)
日本海隆(株)	ネクストウェア(株)	NetWisdom(株)
(株)ノベルットソフトウェアインダストリー	(株)パートナー	(株)ハーベル
(株)ハッチエッグ	(株)PE-BANK	ヒューロン(株)
ファンテック(株)	(株)ブルー・ジャパン	(株)フェザード
For The Win(株)	(株)フォーミックス	(株)プライム・ナンバーズ
プラムシステムズ(株)	(株)プランチ	ブレインズシステム(株)
ベースシステム(株)	マクロシステム(株)	マルマンコンピュータサービス(株)
万達情報日本(株)	(株)ミライカ	明和ロジシステム(株)
(株)メソドロジック	(株)ユー・エス・イー	ユース・情報システム開発(株)
ラシスソリューションズ(株)	ランアンドケントス(株)	(株)リゾーム
(株)リマック	(株)流通戦略総合研究所	ワクコンサルティング(株)

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180

ホームページ : <http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail : metsa_info@jaspanet.or.jp



人材不足の開発現場に フルコミット



Pé-BANK

PE-BANK



株式会社 PE-BANK

本 社 tel : 03-3473-9877
北海道支店 tel : 011-209-1110
東北支店 tel : 022-355-6901
中部支店 tel : 052-205-8050
関西支店 tel : 06-6266-0260

岡山支店 tel : 086-235-9970
広島支店 tel : 082-511-8750
九州支店 tel : 092-263-6306
京都営業所 tel : 075-555-3021

PE-BANKイメージキャラクター 要潤さん

コーポレートサイト
<https://pe-bank.co.jp/>
サービスサイト
<https://pe-bank.jp/>

お客様の企業戦略によりそう Salesforceを活用したクラウドサービスを!

クラウド
サービス事業

ERP事業

システム
運用事業

SI事業

USEは、本年で設立49周年を迎える
独立系のトータルサービスインテグレータ企業です。

“サービスのご提供”を着眼点に、大手SIer様の
優良ビジネスパートナーとして、これまで数多くの
大規模システムの構築に携わって参りました。
更に、その経験で得た技術力・業務ノウハウを強みに
近年一般法人様とのお取引も拡大させております。

USEをお客様のコアエンジンとして存分にご活用ください。
ご要望を超えた「真のサービス」を提供して参ります。

株式会社ユー・エス・イー
代表取締役社長 吉弘 三男

株式会社 ユー・エス・イー



住所 東京都渋谷区恵比寿4-22-10
tel 03-5449-8511 URL <http://www.use-ebisu.co.jp/>
資本金 9千万円 従業員数 740人 売上高 100億円
事業所 東京本社、恵比寿ガーデンプレイスタワー、恵比寿アネックス、広尾ラボ、名古屋、大阪、福岡
関連会社 株式会社 ユー・エス・イー ビジネスソリューション 株式会社 コート



各官公庁様
入り資格ランク A
11920433(06)